

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本興亜損害保険株式会社
【英訳名】	NIPPONKOA Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松澤 建
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
【電話番号】	東京（3593）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書法務グループリーダー 林 三知夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
【電話番号】	東京（3593）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書法務グループリーダー 林 三知夫
【縦覧に供する場所】	当社横浜支店 （横浜市中区弁天通五丁目70番地） 当社関西本部 （大阪市西区江戸堀一丁目11番4号） 当社千葉支店 （千葉市中央区千葉港8番4号） 当社神戸支店 （神戸市中央区栄町通四丁目2番16号） 当社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町二丁目285番地の2） 当社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目16番20号(グリーンビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,068,390	1,072,797	1,071,200	1,059,448	973,424
正味収入保険料 (百万円)	671,823	724,979	732,486	728,421	717,727
経常利益(又は経常損失) (百万円)	31,052	34,208	49,390	21,634	24,486
当期純利益(又は当期純損失) (百万円)	22,741	25,890	19,319	13,467	10,670
純資産額 (百万円)	533,019	444,144	598,360	582,408	791,328
総資産額 (百万円)	3,240,237	3,217,703	3,432,069	3,422,186	3,759,621
1株当たり純資産額 (円)	635.95	532.86	726.64	716.05	985.15
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純 損失) (円)	26.90	30.72	23.18	16.35	13.08
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	16.35	13.07
自己資本比率 (%)	16.44	13.80	17.43	17.02	21.05
自己資本利益率 (%)	4.01	5.30	3.71	2.28	1.55
株価収益率 (倍)	-	-	30.11	44.94	82.08
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	40,374	55,698	65,645	22,283	3,864
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	78,336	12,128	96,072	23,836	22,052
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	32,430	14,604	11,998	12,987	15,800
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	155,114	196,689	153,399	141,861	152,733
従業員数 (人)	9,049	9,049	8,617	8,746	8,858

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年3月期は純損失が計上されているため、平成15年3月期は純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、平成16年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成15年3月31日をもって終了する連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 当社は平成14年4月1日を合併期日として太陽火災海上保険株式会社と合併しております。

(参考) 太陽火災海上保険株式会社は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移は記載しておりません。以下の連結関係の計数についても同様であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減率) (%)	668,358 (62.04)	721,234 (7.91)	728,570 (1.02)	722,858 (0.78)	708,319 (2.01)
経常利益(又は経常損失) (百万円) (対前期増減率) (%)	31,351 (212.78)	36,721 (-)	45,797 (-)	22,534 (50.80)	26,798 (18.92)
当期純利益(又は当期純損失) (百万円) (対前期増減率) (%)	19,082 (341.41)	28,637 (-)	15,885 (-)	14,559 (8.35)	13,273 (8.83)
正味損害率 (%)	59.76	55.17	53.44	64.52	62.68
正味事業費率 (%)	37.19	35.40	35.46	34.36	35.73
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減率) (%)	55,293 (51.30)	49,523 (10.44)	47,118 (4.86)	47,462 (0.73)	51,279 (8.04)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	2.07	1.89	1.79	1.80	1.99
資産運用利回り (実現利回り) (%)	0.02	0.14	2.75	3.67	2.31
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	91,249 (838,157)	91,249 (843,743)	91,249 (833,743)	91,249 (833,743)	91,249 (833,743)
純資産額 (百万円)	534,700	440,121	592,906	578,659	789,351
総資産額 (百万円)	3,140,938	3,082,778	3,258,844	3,202,962	3,477,787
1株当たり純資産額 (円)	637.95	528.04	720.02	711.44	982.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) (円)	22.57	33.98	19.05	17.68	16.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	17.68	16.31
自己資本比率 (%)	17.02	14.28	18.19	18.07	22.70
自己資本利益率 (%)	3.36	5.85	3.08	2.49	1.94
株価収益率 (倍)	-	-	36.63	41.56	65.81
配当性向 (%)	-	-	39.36	42.41	45.96
従業員数 (人)	8,811	8,800	8,321	8,181	8,249

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期は純損失が計上されているため、第59期は純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、第60期は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

4. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

5. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損並びに売買目的有価証券運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む) ÷ 平均運用額

- 6．資産運用利回り（実現利回り）＝資産運用損益（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）÷平均運用額
- 7．当社は平成13年4月1日を合併期日として興亜火災海上保険株式会社と合併しておりますが、第58期の対前期増減率については、第57期との単純比較による増減率を記載しております。
- 8．当社は平成14年4月1日を合併期日として太陽火災海上保険株式会社と合併しておりますが、第59期の対前期増減率については、第58期との単純比較による増減率を記載しております。

(参考) 太陽火災海上保険株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第52期	
決算年月	平成14年 3月	
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	7,706 ( 28.61)
経常利益 (対前期増減率)	(百万円) (%)	1,695 (227.66)
当期純利益 (対前期増減率)	(百万円) (%)	19 ( 95.63)
正味損害率	(%)	75.49
正味事業費率	(%)	57.39
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	1,138 ( 32.58)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	1.39
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	2.04
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	5,403 (14,700)
純資産額	(百万円)	5,089
総資産額	(百万円)	77,226
1株当たり純資産額	(円)	346.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 ( - )
1株当たり当期純利益	(円)	1.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	6.59
自己資本利益率	(%)	0.38
株価収益率	(倍)	139.24
配当性向	(%)	228.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	44
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,928
従業員数	(人)	198
[外、平均臨時雇用者数]	(人)	[28]

(注) 1. 持分法を適用した会社がないため、持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 第52期の「1株当たり配当額」及び「配当性向」については、合併交付金(平成13年4月1日から平成14年3月31日にいたる間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しております。

## 2【沿革】

昭和19年3月	以下の4社が解散合併し、興亜海上火災運送保険株式会社（資本金15百万円）を設立、本店を大阪に置いた ・辰馬海上火災保険株式会社（大正8年設立） ・大北火災海上運送保険株式会社（大正9年設立） ・神国海上火災保険株式会社（大正10年設立） ・尼崎海上火災保険株式会社（大正7年中外海上保険株式会社として設立、昭和6年商号変更）
昭和19年10月	以下の2社が解散合併し、日本火災海上保険株式会社（資本金39百万円）を設立、本店を東京に置いた ・旧日本火災海上保険株式会社（明治25年設立、昭和19年に帝国火災海上保険株式会社（明治45年設立）と合併） ・日本海上火災保険株式会社（明治29年設立）
昭和24年5月	日本火災海上保険株式会社、東京証券取引所に上場
昭和26年2月	太陽火災海上保険株式会社設立（資本金60百万円）
昭和26年3月	日本火災海上保険株式会社、日本ビルディング株式会社を合併
昭和27年9月	日本火災海上保険株式会社、大阪証券取引所に上場
昭和28年10月	興亜海上火災運送保険株式会社、東京証券取引所に上場
昭和29年4月	興亜海上火災運送保険株式会社、興亜火災海上保険株式会社に商号変更
昭和30年2月	日本火災海上保険株式会社、名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	興亜火災海上保険株式会社、大阪証券取引所に上場
昭和49年7月	日本火災海上保険株式会社、英国ロンドンにThe Nippon Fire and Marine Insurance Company (U.K.) Limited を設立(平成元年1月、Nippon Insurance Company of Europe Limitedに商号変更。現・連結子会社)
昭和52年10月	興亜火災海上保険株式会社、英国ロンドンにKoa Insurance Company (U.K.) Limitedを設立（平成2年11月、Koa Insurance Company (Europe) Limitedに商号変更。平成14年1月、NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limitedに商号変更。現・連結子会社）
平成3年2月	興亜火災海上保険株式会社、香港にKoa Insurance Company (Asia) Limitedを設立（平成13年4月、NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limitedに商号変更。現・連結子会社）
平成8年8月	日本火災海上保険株式会社、日本火災パートナー生命保険株式会社を設立 興亜火災海上保険株式会社、興亜火災まごころ生命保険株式会社を設立
平成13年3月	興亜火災海上保険株式会社、米国ニューヨークにNIPPONKOA Insurance Company of America（現・連結子会社）を設立
平成13年4月	日本火災海上保険株式会社と興亜火災海上保険株式会社が合併し、日本興亜損害保険株式会社となる（資本金91,249百万円） 興亜火災まごころ生命保険株式会社と日本火災パートナー生命保険株式会社が合併し、日本興亜生命保険株式会社（現・連結子会社）となる
平成14年4月	太陽火災海上保険株式会社を合併
平成14年7月	NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limitedの子会社として、英国ロンドンにNIPPONKOA Management Services (Europe) Limitedを設立（現・連結子会社）
平成16年7月	安田ライフダイレクト損害保険株式会社を子会社化（平成16年10月、そんぼ24損害保険株式会社に商号変更。現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社及び関係会社が営んでいる主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

#### (1) 損害保険事業

##### 損害保険及び損害保険関連事業

損害保険及び損害保険関連事業については、当社のほか子会社13社、関連会社3社により行っております。

損害保険事業については、当社のほかそんぽ24損害保険株式会社をはじめとする関係会社6社が営んでおります。

また、損害保険関連事業としては、日本興亜損害調査株式会社が当社の委託により損害調査業務を行うなど、関係会社がそれぞれの受託業務を行っております。

##### 資産運用関連事業

資産運用関連事業については、当社のほか子会社4社により行っております。

その主なものは、投資顧問事業ではゼスト・アセットマネジメント株式会社、その他資産運用関連事業では日本興亜クレジットサービス株式会社（消費者ローン業務）などであります。

##### 総務・事務受託等関連事業

総務・事務受託等関連事業については、当社業務に付随する業務の一部を子会社7社及び関連会社1社に委託しております。

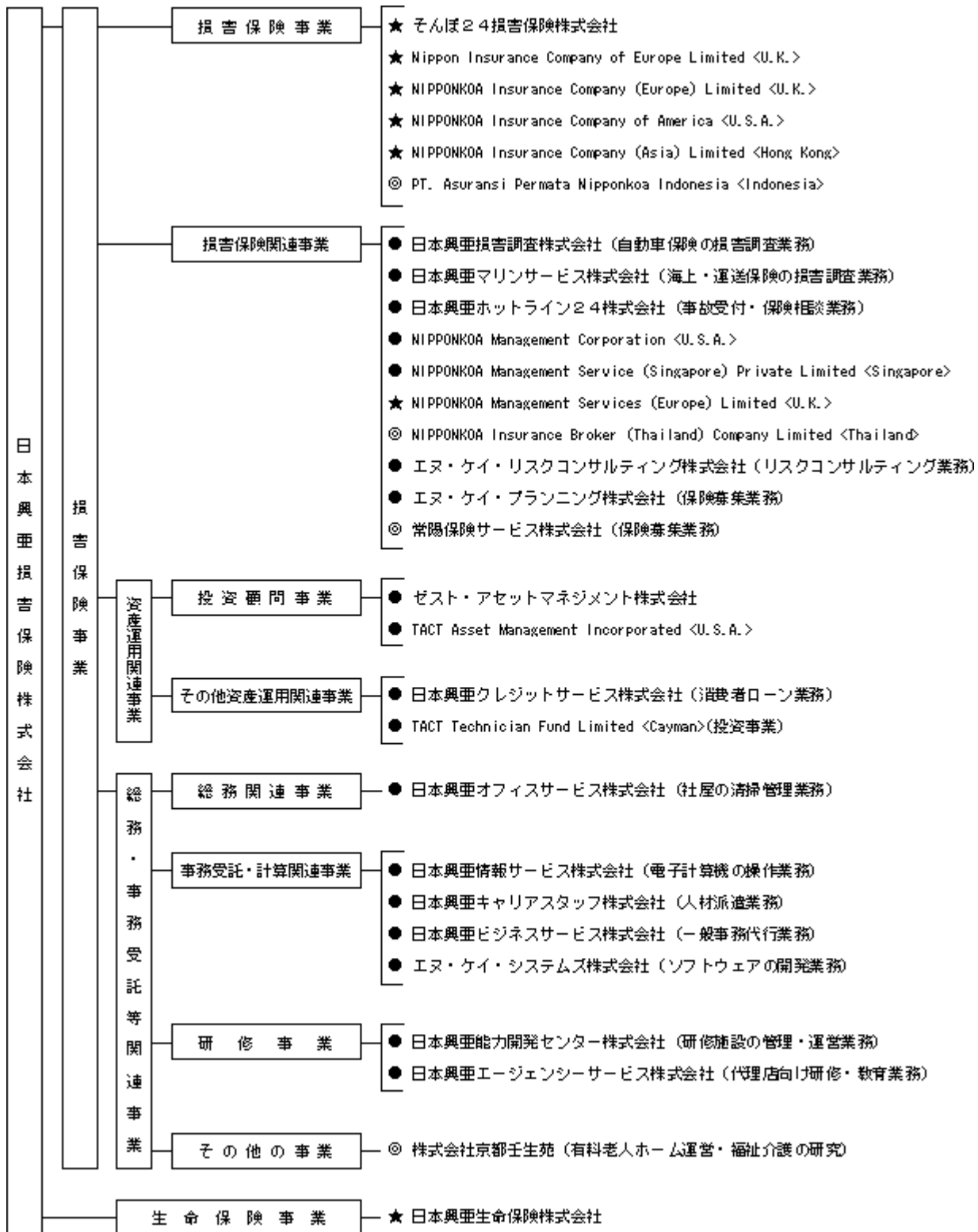
その主なものは、総務関連事業では日本興亜オフィスサービス株式会社（社屋の清掃管理業務）、事務受託・計算関連事業では日本興亜情報サービス株式会社（電子計算機の操作業務）及び日本興亜キャリアスタッフ株式会社（人材派遣業務）、研修事業では日本興亜能力開発センター株式会社（研修施設の管理・運営業務）、その他の事業では株式会社京都壬生苑（有料老人ホーム運営・福祉介護の研究）などあります。

#### (2) 生命保険事業

生命保険事業については、子会社である日本興亜生命保険株式会社が営んでおります。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。 ★：連結子会社 ●：子会社 ◎：関連会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 該当ありません。					
(連結子会社)  日本興亜生命保険 株式会社(注2)	東京都中央 区	20,000	生命保険事業	100.00	当社は事務の代行を受託 しております。 なお、当社は建物の一部 を賃貸しております。 役員の兼任等11名
そんぼ24損害保険 株式会社(注2)	東京都豊島 区	14,000	損害保険事業	100.00	当社は事務の代行を受託 しており、また、再保険取 引を行っております。 なお、当社は建物の一部 を賃貸しております。 役員の兼任等10名
Nippon Insurance Company of Europe Limited	英国ロンド ン	15,000 千£	損害保険事業	100.00	当社は再保険取引を行っ ております。 役員の兼任等4名
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	英国ロンド ン	10,000 千£	損害保険事業	100.00	当社は再保険取引を行っ ております。 役員の兼任等5名
NIPPONKOA Insurance Company of America	米国ニュー ヨーク	5,000 千US\$	損害保険事業	100.00	当社は再保険取引を行っ ております。 役員の兼任等6名
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	中国香港	50,000 千HK\$	損害保険事業	90.00	当社は再保険取引を行っ ております。 役員の兼任等3名
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	英国ロンド ン	10 千£	損害保険事業	100.00 (100.00)	欧州地域における当社グ ループの損害保険関連受託 業務を行っております。 役員の兼任等4名
(持分法適用の関連会社) 該当ありません。					
(その他の関係会社) 該当ありません。					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合の内数を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
損害保険事業	8,580
生命保険事業	278
合 計	8,858

(注) 従業員数は就業人員数(退職者及び当社グループからグループ外部への出向者等を除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。なお、執行役員及び使用人兼務取締役は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,249	40.1	12.9	7,607,853

(注) 1. 従業員数は就業人員数(退職者及び当社から社外への出向者等を除き、社外からの出向者を含む。)であります。なお、執行役員は含んでおりません。

2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

3. 平均年齢及び平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位まで表示しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には日本興亜労働組合(組合員数 6,459名)、全日本損害保険労働組合日本興亜支部(組合員数 93名)の2つの組合があります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が引き続き改善する中で、完全失業率など雇用環境の一部に厳しさが見られましたものの、民間設備投資が増加するとともに、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

損害保険業界におきましては、自由化・規制緩和の進展により、商品の価格競争が一層激化するなど、経営環境は厳しい状況にありました。

このような中で、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益については、保険引受収益が9,230億円、資産運用収益が482億円、その他経常収益が20億円となった結果、9,734億円となり、前連結会計年度に比べて860億円の減少となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が7,866億円、資産運用費用が117億円、営業費及び一般管理費が1,497億円、その他経常費用が7億円となった結果、9,489億円となり、前連結会計年度に比べて888億円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は244億円となり、前連結会計年度に比べて28億円の増加となりました。これに特別損益を加減し、税効果会計による調整後の法人税等を控除した当期純利益は106億円となり、前連結会計年度に比べて27億円の減少となりました。

損害保険事業におきましては、全種目計での正味収入保険料が前連結会計年度に比べて106億円減少し、7,177億円となり、正味支払保険金が前連結会計年度に比べて186億円減少し、4,137億円となりました。また、主要種目である自動車保険におきましては、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて25億円減少し、3,446億円となり、正味支払保険金が前連結会計年度に比べて125億円増加し、2,086億円となりました。

一方、生命保険事業におきましては、生命保険料が前連結会計年度に比べて29億円増加し、610億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べ261億円増加し、38億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ17億円減少し、220億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得と配当金の支払などにより158億円の支出となり、前連結会計年度に比べて28億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は108億円増加し、1,527億円となりました。

## 2【保険引受及び資産運用の状況】

### (1) 損害保険事業の状況

#### 保険引受業務

##### a) 保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入 保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減( ) 率(%)	正味支払 保険金 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減( ) 率(%)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火災	109,320	15.01	4.36	89,291	20.65	147.43
	海上	18,311	2.51	1.82	7,613	1.76	12.45
	傷害	61,984	8.51	3.45	23,598	5.46	2.29
	自動車	347,165	47.66	0.97	196,156	45.36	3.39
	自動車損害 賠償責任	112,736	15.48	1.29	66,070	15.28	34.47
	その他	78,902	10.83	1.23	49,674	11.49	1.64
	計	728,421	100.00	0.55	432,404	100.00	21.23
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	火災	106,497	14.84	2.58	45,454	10.99	49.09
	海上	19,868	2.77	8.50	9,520	2.30	25.05
	傷害	59,816	8.33	3.50	25,536	6.17	8.21
	自動車	344,660	48.02	0.72	208,676	50.43	6.38
	自動車損害 賠償責任	107,419	14.97	4.72	75,653	18.28	14.50
	その他	79,464	11.07	0.71	48,931	11.83	1.50
	計	717,727	100.00	1.47	413,773	100.00	4.31

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

b) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

	種目	金額(百万円)	構成比(%)	対前年増減( ) 率(%)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火災	171,705	19.06	2.71
	海上	20,781	2.31	2.40
	傷害	157,115	17.44	18.81
	自動車	353,981	39.30	0.76
	自動車損害賠償責任	111,258	12.35	3.30
	その他	85,952	9.54	0.92
	計 (うち収入積立保険料)	900,793 (143,669)	100.00 (15.95)	4.52 ( 21.32)
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	火災	166,214	19.62	3.20
	海上	22,335	2.64	7.48
	傷害	115,957	13.69	26.20
	自動車	351,165	41.45	0.80
	自動車損害賠償責任	105,160	12.41	5.48
	その他	86,310	10.19	0.42
	計 (うち収入積立保険料)	847,145 (99,957)	100.00 (11.80)	5.96 ( 30.43)

- (注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立型保険の積立保険料を含む。)
2. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	140,557	4.37	157,328	4.50
コールローン	15,000	0.47	3,000	0.09
買入金銭債権	14,485	0.45	25,646	0.73
金銭の信託	45,094	1.40	64,089	1.83
有価証券	2,336,236	72.58	2,657,760	76.08
貸付金	352,185	10.94	283,518	8.12
土地・建物	135,297	4.20	127,753	3.66
運用資産計	3,038,856	94.41	3,319,095	95.01
総資産	3,218,608	100.00	3,493,448	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	460,780	19.72	473,314	17.81
地方債	109,769	4.70	89,747	3.38
社債	438,296	18.76	403,968	15.20
株式	861,523	36.88	1,208,744	45.47
外国証券	441,584	18.90	451,984	17.01
その他の証券	24,281	1.04	30,001	1.13
計	2,336,236	100.00	2,657,760	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

ｃ) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	98	141,890	0.07	256	159,389	0.16
コールローン	1	10,482	0.01	0	636	0.03
買入金銭債権	139	19,610	0.71	217	20,374	1.07
金銭の信託	137	48,458	0.28	474	50,780	0.93
有価証券	38,057	1,903,682	2.00	43,102	1,899,364	2.27
貸付金	6,933	354,011	1.96	5,950	319,620	1.86
土地・建物	2,245	143,168	1.57	1,851	131,997	1.40
小計	47,613	2,621,304	1.82	51,853	2,582,163	2.01
その他	509	-	-	524	-	-
合計	48,123	-	-	52,378	-	-

(注) 1. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については各年度末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	223	141,890	0.16	711	159,389	0.45
コールローン	1	10,482	0.01	0	636	0.03
買入金銭債権	138	19,610	0.71	239	20,374	1.18
金銭の信託	1,644	48,458	3.39	7,100	50,780	13.98
有価証券	91,819	1,903,682	4.82	50,795	1,899,364	2.67
貸付金	6,947	354,011	1.96	6,082	319,620	1.90
土地・建物	2,245	143,168	1.57	1,851	131,997	1.40
金融派生商品	7,200	-	-	7,355	-	-
その他	561	-	-	587	-	-
合計	96,381	2,621,304	3.68	60,013	2,582,163	2.32

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については各年度末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額及び繰延ヘッジ損益の当期増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)及び運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	223	141,890	0.16	711	159,389	0.45
コールローン	1	10,482	0.01	0	636	0.03
買入金銭債権	136	19,603	0.69	254	20,364	1.25
金銭の信託	1,644	49,433	3.33	7,100	52,276	13.58
有価証券	66,883	2,382,878	2.81	378,755	2,354,768	16.08
貸付金	7,067	354,011	2.00	5,882	319,620	1.84
土地・建物	2,245	143,168	1.57	1,851	131,997	1.40
金融派生商品	7,200	-	-	7,355	-	-
その他	561	-	-	587	-	-
合計	71,563	3,101,469	2.31	387,788	3,039,053	12.76



d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	241,919	52.12	266,290	54.14
外国株式	6,636	1.43	8,448	1.72
その他	29,962	6.46	49,113	9.99
計	278,518	60.01	323,852	65.85
円貨建				
非居住者貸付	300	0.06	276	0.06
外国公社債	161,875	34.88	122,765	24.96
その他	23,439	5.05	44,921	9.13
計	185,614	39.99	167,963	34.15
合計	464,133	100.00	491,816	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)	2.90		3.32	
資産運用利回り(実現利回り)(%)	2.16		2.97	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、前連結会計年度における海外投融資に係る時価総合利回りは2.51%、当連結会計年度における海外投融資に係る時価総合利回りは3.96%であります。

4. 前連結会計年度の外貨建「その他」は、預貯金13,046百万円、外国証券16,916百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券23,439百万円であります。

当連結会計年度の外貨建「その他」は、預貯金15,376百万円、外国証券33,736百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国証券42,921百万円であります。

5. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

## (2) 生命保険事業の状況

## 保険引受業務

## a) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率(%)
個人保険	2,698,102	8.55	3,042,971	12.78
個人年金保険	216,749	22.33	223,507	3.12
団体保険	866,200	9.79	864,577	0.19
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

## b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	新契約+転換による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による純増加 (百万円)	新契約+転換による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による純増加 (百万円)
個人保険	534,517	534,517	-	705,004	705,004	-
個人年金保険	53,630	53,630	-	21,772	21,772	-
団体保険	105,380	105,380	-	45,787	45,787	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

2. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	8,655	3.78	8,970	3.08
コールローン	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
金銭の信託	24,810	10.85	31,350	10.76
有価証券	182,894	79.97	236,492	81.20
貸付金	5,733	2.51	7,203	2.47
土地・建物	-	-	6	0.00
運用資産計	222,094	97.11	284,023	97.51
総資産	228,698	100.00	291,286	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	117,255	64.10	168,278	71.17
地方債	7,885	4.31	14,173	5.99
社債	46,812	25.60	40,708	17.21
株式	8,901	4.87	12,258	5.18
外国証券	2,040	1.12	1,072	0.45
その他の証券	-	-	-	-
計	182,894	100.00	236,492	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	8,697	0.00	0	19,213	0.00
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	360	21,268	1.70	491	28,881	1.70
有価証券	3,244	159,204	2.04	4,070	197,638	2.06
貸付金	157	5,074	3.11	198	6,362	3.13
土地・建物	-	-	-	-	1	-
小計	3,763	194,244	1.94	4,760	252,097	1.89
その他	-	-	-	-	-	-
合計	3,763	-	-	4,760	-	-

(注) 1. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	8,697	0.00	0	19,213	0.00
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	360	21,268	1.70	491	28,881	1.70
有価証券	4,375	159,204	2.75	4,159	197,638	2.10
貸付金	157	5,074	3.11	198	6,362	3.13
土地・建物	-	-	-	-	1	-
金融派生商品	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	4,893	194,244	2.52	4,850	252,097	1.92

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	8,697	0.00	0	19,213	0.00
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	721	21,118	3.41	368	29,091	1.27
有価証券	3,173	170,298	1.86	4,684	207,531	2.26
貸付金	157	5,074	3.11	198	6,362	3.13
土地・建物	-	-	-	-	1	-
金融派生商品	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	4,052	205,189	1.97	4,514	262,200	1.72

## d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	-	-	-	-
円貨建				
非居住者貸付	-	-	-	-
外国公社債	2,040	100.00	1,072	100.00
その他	-	-	-	-
計	2,040	100.00	1,072	100.00
合計	2,040	100.00	1,072	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)	2.17		2.32	
資産運用利回り(実現利回り)(%)	2.17		3.49	

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、前連結会計年度における海外投融資に係る時価総合利回りは3.46%、当連結会計年度における海外投融資に係る時価総合利回りは 0.89%であります。

3. 諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	対前期増減( )額 (百万円)
保険引受収益	948,985	895,782	53,203
保険引受費用	862,250	766,074	96,176
営業費及び一般管理費	122,558	129,213	6,655
その他収支	139	613	753
保険引受利益	35,962	1,108	37,071

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などであります。

## (2) 保険料及び保険金一覧表

	種目	正味収入 保険料 (百万円)	構成比 (%)	対前期増 減( ) 率(%)	正味支払 保険金 (百万円)	構成比 (%)	正味損害 率(%)
第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	火災	109,010	15.08	4.21	89,132	20.79	85.51
	海上	16,722	2.31	5.30	6,665	1.55	41.18
	傷害	61,955	8.57	3.44	23,575	5.50	42.67
	自動車	343,828	47.57	0.06	194,313	45.31	62.12
	自動車損害 賠償責任	112,674	15.59	1.35	66,007	15.39	64.60
	その他	78,665	10.88	2.32	49,124	11.46	67.99
	計	722,858	100.00	0.78	428,819	100.00	64.52
第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	火災	106,088	14.98	2.68	45,551	11.14	46.51
	海上	17,990	2.54	7.58	8,546	2.09	48.57
	傷害	59,756	8.44	3.55	25,507	6.24	47.16
	自動車	338,116	47.73	1.66	205,156	50.16	66.12
	自動車損害 賠償責任	107,218	15.14	4.84	75,515	18.46	75.79
	その他	79,148	11.17	0.61	48,730	11.91	66.88
	計	708,319	100.00	2.01	409,007	100.00	62.68



## (3) 利回り

## 運用資産利回り（インカム利回り）

区分	第61期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			第62期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
	収入金額 （百万円）	平均運用額 （百万円）	年利回り （％）	収入金額 （百万円）	平均運用額 （百万円）	年利回り （％）
預貯金	52	130,252	0.04	101	146,867	0.07
コールローン	1	10,482	0.01	0	636	0.03
買入金銭債権	139	19,610	0.71	217	20,374	1.07
金銭の信託	137	48,458	0.28	474	50,780	0.93
有価証券	37,558	1,908,474	1.97	42,600	1,903,836	2.24
貸付金	6,933	354,011	1.96	5,950	319,620	1.86
土地・建物	2,245	143,136	1.57	1,856	131,928	1.41
小計	47,068	2,614,427	1.80	51,201	2,574,043	1.99
その他	531	-	-	553	-	-
合計	47,600	-	-	51,754	-	-

（注）1．収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2．平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	第61期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			第62期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
	資産運用損益 （実現ベース） （百万円）	平均運用額 （取得原価ベース） （百万円）	年利回り （％）	資産運用損益 （実現ベース） （百万円）	平均運用額 （取得原価ベース） （百万円）	年利回り （％）
預貯金	177	130,252	0.14	556	146,867	0.38
コールローン	1	10,482	0.01	0	636	0.03
買入金銭債権	138	19,610	0.71	239	20,374	1.18
金銭の信託	1,644	48,458	3.39	7,100	50,780	13.98
有価証券	91,305	1,908,474	4.78	50,375	1,903,836	2.65
貸付金	6,947	354,011	1.96	6,082	319,620	1.90
土地・建物	2,245	143,136	1.57	1,856	131,928	1.41
金融派生商品	7,200	-	-	7,355	-	-
その他	582	-	-	616	-	-
合計	95,842	2,614,427	3.67	59,471	2,574,043	2.31

（注）１．資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

２．平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

３．資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額及び繰延ヘッジ損益の当期増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）及び運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額であります。

区分	第61期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			第62期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
	資産運用損益 等 （時価ベース） （百万円）	平均運用額 （時価ベース） （百万円）	年利回り （％）	資産運用損益 等 （時価ベース） （百万円）	平均運用額 （時価ベース） （百万円）	年利回り （％）
預貯金	177	130,252	0.14	556	146,867	0.38
コールローン	1	10,482	0.01	0	636	0.03
買入金銭債権	136	19,603	0.69	254	20,364	1.25
金銭の信託	1,644	49,433	3.33	7,100	52,276	13.58
有価証券	66,355	2,387,667	2.78	378,429	2,359,220	16.04
貸付金	7,067	354,011	2.00	5,882	319,620	1.84
土地・建物	2,245	143,136	1.57	1,856	131,928	1.41
金融派生商品	7,200	-	-	7,355	-	-
その他	582	-	-	616	-	-
合計	71,010	3,094,588	2.29	387,341	3,030,913	12.78

## (4) ソルベンシー・マージン比率

	第61期 (平成17年3月31日現在) (百万円)	第62期 (平成18年3月31日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,034,361	1,341,584
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	282,327	279,897
価格変動準備金	12,795	15,442
異常危険準備金	278,312	280,953
一般貸倒引当金	1,227	433
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	408,778	704,157
土地の含み損益	3,773	2,670
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	15,000	15,000
その他	69,693	73,029
(B) リスクの合計額 $\{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2\} + R_4 + R_5$	203,627	253,976
一般保険リスク( $R_1$ )	40,343	39,928
予定利率リスク( $R_2$ )	2,200	2,102
資産運用リスク( $R_3$ )	109,716	135,951
経営管理リスク( $R_4$ )	4,645	5,651
巨大災害リスク( $R_5$ )	80,015	104,612
(C) ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,015.9	1,056.5

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 （一般保険リスク）	：	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く。）
予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：	積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：	保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	：	通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、常に挑戦の姿勢を忘れず、事業構造を「革新」し、日本興亜保険グループの「核心」となるコア・コンピタンス（自社が優位性を持つ核となる能力）を確立することで、規模の拡大と事業費の改善を図り、日本興亜保険グループの明るい未来の到来を「確信」するという意味を込めた、中期経営計画「KAKUSHIN（革新・核心・確信）」（平成18年4月1日～平成21年3月31日）のもとで、グループ全体の収益の拡大を目指して全力で取り組んでまいります。そして、全ての事業活動の原点にコンプライアンスを置き、リスク管理態勢を強化するとともに、CSの向上に努めるなど、企業の社会的責任を遂行することによって、お客様に選ばれ信頼される企業を目指してまいります。

なお、当社及び当社連結子会社であるそんぼ24損害保険株式会社は、平成17年11月、一部のお客様に対して費用保険金等のお支払漏れが生じていたことに関し、経営管理（ガバナンス）態勢の改善・強化、お客様に対する説明態勢や商品開発態勢の見直し・整備及び支払管理態勢の検証・見直し等を行うよう、保険業法に基づく業務改善命令を受けました。当社グループといたしましてはこの行政処分を厳粛に受け止め、全社を挙げて、再発防止に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社ではこれらのリスクを認識しその発生の回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において判断したものであります。

##### (1) 日本の経済情勢

当社グループは保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大半を日本における株式や債券、貸付金等に投資しております。従いまして、当社グループの財政状態及び業績は、日本の経済情勢の影響を大きく受けることになります。

##### (2) 損保業界の競争激化

日本の損害保険業界は大幅な規制緩和により、大型合併・新規会社の参入・新商品開発競争・保険料率の低下・銀行等の新規販売チャネルの進展など競争が激化しております。こうした環境において、競争力を維持できず、マーケットシェアが大幅にダウンする等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

##### (3) 格付の低下

格付は保険会社の財務的安定性を示す上で重要な役割を果たしています。当社は現在、『S&P...A+』、『R&I...A+』、『A.M.BEST...A』の格付を取得していますが、格付機関は格付を定期的に見直しており、現在の格付が継続されるとは限りません。格付が引き下げられた場合には、営業活動をはじめとする様々な企業活動に影響が出る可能性があります。

##### (4) 保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法や当局その他による規制、会計制度などの様々な制約の中で保険事業を運営しております。今後これら保険業法や規制、制度などが変更された場合には、当社グループの業務運営や業績に影響が出る可能性があります。

##### (5) 自然災害

当社グループは、地震又は風水災等の自然災害に起因して多額の保険金の支払いが発生し、大きな損失を被る可能性があります。異常危険準備金等の会社の担保力や再保険の購入により損失をカバーするように努めておりますが、自然災害の規模によりましては当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (6) 保険契約引受において通常の予測を超える損害が生じるリスク

保険契約の将来債務については保険契約準備金として積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、通常の予測を超える損害が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

##### (7) 再保険に関するリスク

当社グループは、再保険により自社が引き受けたりリスクの分散に努めておりますが、元受・再保険市場環境が急激に変化し、十分な再保険手配が困難となる・再保険料が高騰する等により当初の予定を超えるリスクを保有し、また再保険取引先の破綻等により当初予定した再保険の一部あるいは全部が回収不能となり、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

##### (8) 海外事業

海外の保険市場には、日本の保険市場にはない特有の保険リスクが存在するなど、日本とは環境が異なっております。また、海外拠点で保有している資産は、現地国の経済情勢の影響を受けることになります。さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱、法律や規制の突然の変更等による事業への障害等のカントリーリスクが存在します。これらの要因により、海外拠点の事業に予期せぬ損害が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 国内関連事業

当社グループは、国内生保事業や直販型損保事業等を子会社形態にて展開し、多額の投資を行っております。これらの事業を展開する市場は、すでに確固たる事業基盤を有する企業が存在するなど厳しい競争状態にあり、当社グループが期待通りの収益を獲得できなくなる可能性があります。

(10) 株価変動リスク

当社グループは、資産として市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場は大きく変動することがあり、その場合には当社グループの財政状態及び業績は、株価変動の影響を大きく受ける可能性があります。

(11) 金利リスク

当社グループは、債券や貸付金を資産として保有しておりますが、これらの運用は金利上昇時の債券価格の下落や、金利低下時の利息収入の減少などのリスクを伴っています。また、積立保険や生命保険など、予定利率（お客様に約束した保証利回り）を持つ商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。このように、金利変動は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(12) 流動性リスク

巨大災害の発生や保険契約の解約の増加等に伴って支払いが急増することによる資金繰りの悪化、あるいは市場の混乱等による不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされるといった事情により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

(13) 信用リスク

当社グループは株式や債券、貸付金等を資産として保有しておりますが、有価証券の発行体や貸付先の破綻等により、保有している株式や債券の価値が減少したり、利息や元金の回収ができなくなることが考えられます。こうした損失が、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動リスク

当社グループはUSドルやユーロなどの外貨建の取引を行っており、これに伴って、外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生します。これらは為替変動のリスクに晒されており、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(15) 退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用は、見込数値を含む基礎率に基づいて、長期間にわたる将来債務の見積りを行っております。このため、見込数値の前提となる条件や環境の変化によって将来債務が大きく変動し、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(16) 法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内においては会社法、独占禁止法等の会社経営に係る一般的な法令や保険業法を始めとする金融関係法令等、海外においては当該諸外国・地域における法令等による規制を受けており、これらの法令等を遵守するために、役員及び保険募集人に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理を行っております。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかったこと等に起因して法的紛争が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることもあり、その訴訟の程度によりましては、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(17) 非常災害リスク

地震、風水災等の非常災害により、当社グループの事務所・システム等が被害を受けて通常業務の継続に支障をきたすなど、損害が発生する恐れがあります。その損害の程度によりましては、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

(18) 顧客情報の漏えい

当社グループでは、個人、法人を問わず多数のお客さまの情報を取り扱っております。これらの情報に関し、当社グループでは厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、お客様に対して多大な迷惑をお掛けするとともに、当社の社会的信頼・信用も失墜させる事態を招く恐れがあります。このような場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

(19) その他のリスク

システム障害や事務ミスなどの事故・不正等により、業務の運営に支障が生じ、もしくはお客様の信頼・信用を失い、損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける可能性もあります。当社グループはこうした事態が発生しないように最大限の努力をしておりますが、万が一発生した場合には当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において判断したものであります。

### 1. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは事業基盤の大部分を日本国内に置いておりますので、当社グループの経営成績は日本の経済情勢の影響を受けることとなります。また、日本の損害保険業界は、規制緩和の進行や合併などにより競争が激化しており、こうした環境からの影響も受けることとなります。こうした当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載しております。

また、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用並びに資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。こうした見積り特有の不確実性がある事項は、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載しております事項のほかに、繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しているため、将来の課税所得の見積りなどに大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が減少する可能性があることなどもあります。

### 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における損益の状況は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>経常損益の部</b>			
経常収益	1,059,448	973,424	86,024
保険引受収益	970,927	923,092	47,834
資産運用収益	85,851	48,279	37,572
その他経常収益	2,670	2,051	618
経常費用	1,037,814	948,937	88,877
保険引受費用	879,461	786,617	92,844
資産運用費用	14,694	11,772	2,921
営業費及び一般管理費	140,050	149,798	9,748
その他経常費用	3,608	748	2,859
経常利益	21,634	24,486	2,852
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	10,581	833	9,748
特別損失	8,511	9,522	1,010
税金等調整前当期純利益	23,704	15,797	7,906
法人税及び住民税等	6,820	3,113	3,707
法人税等調整額	3,386	1,985	1,400
少数株主利益	30	29	0
当期純利益	13,467	10,670	2,797

経常収益については、保険引受収益が9,230億円、資産運用収益が482億円、その他経常収益が20億円となった結果、9,734億円となり、前連結会計年度に比べて860億円の減少となりました。

一方、経常費用については、保険引受費用が7,866億円、資産運用費用が117億円、営業費及び一般管理費が1,497億円、その他経常費用が7億円となった結果、9,489億円となり、前連結会計年度に比べて888億円の減少となりました。

損害保険事業の概況は以下のとおりであります。

正味収入保険料については、7,177億円となり、前連結会計年度に比べて106億円の減少となりました。一方、正味支払保険金については、自然災害の減少などにより4,137億円となった結果、前連結会計年度に比べて186億円の減少となりました。

保険種目別の概況は以下のとおりであります。

#### 火災保険

基幹商品「すまいの総合保険 フルハウス」や「企業総合保険」を中心に、積極的な販売活動を展開いたしましたが、銀行窓口販売の新規契約の減少などから、正味収入保険料は1,064億円となり、前連結会計年度に比べて2.6%の減少となりました。一方、正味支払保険金は454億円となり、前連結会計年度に比べて49.1%の減少となりました。

#### 海上保険

特約自由方式や自由料率の特色を活かし、お客様の多様なニーズにお応えした商品の販売推進などにより、積荷保険、船舶保険とも増収いたしました結果、正味収入保険料は198億円となり、前連結会計年度に比べて8.5%の増加となりました。一方、正味支払保険金は95億円となり、前連結会計年度に比べて25.0%の増加となりました。

#### 傷害保険

「長期医療保険 終身メディコ」や「傷害総合保険 安心BOX」などを中心に積極的な販売活動を展開いたしました。積立型契約の販売減少などにより、正味収入保険料は598億円となり、前連結会計年度に比べて3.5%の減少となりました。一方、正味支払保険金は255億円となり、前連結会計年度に比べて8.2%の増加となりました。

#### 自動車保険

基幹商品「クルマックス」を中心に積極的な販売活動を展開いたしましたが、契約獲得競争の一層の激化などにより、正味収入保険料は3,446億円となり、前連結会計年度に比べて0.7%の減少となりました。一方、正味支払保険金は2,086億円となり、前連結会計年度に比べて6.4%の増加となりました。

#### 自動車損害賠償責任保険

販売網の拡充を中心としたシェアアップ策を推進いたしましたが、正味収入保険料は1,074億円となり、前連結会計年度に比べて4.7%の減少となりました。一方、正味支払保険金は756億円となり、前連結会計年度に比べて14.5%の増加となりました。

#### その他

賠償責任保険や労働者災害補償責任保険などの正味収入保険料の合計額は794億円となり、前連結会計年度に比べて0.7%の増加となりました。一方、正味支払保険金は489億円となり、前連結会計年度に比べて1.5%の減少となりました。

一方、生命保険事業においては、生命保険料が610億円となり、前連結会計年度に比べて29億円の増加となりました。また、生命保険金等は77億円となり、前連結会計年度に比べて4億円の増加となりました。

資産運用にあたっては、市場リスクを適切にコントロールしながら、長期的に高い収益を目指す運用を拡大するとともに、投資効率の向上のために株式のポートフォリオ改善及び不動産等の残高圧縮に努めました。一方、お客様からお預りした積立保険料の運用におきましては、国債・高格付けの社債及び優良先への貸付金を中心に安定的な収益の獲得と信用リスクの抑制に努めました。また、前連結会計年度に子会社化したゼスト・アセットマネジメント株式会社を活用し、投資ノウハウの吸収や、収益の拡大に努めました。その結果、利息及び配当金収入は560億円となり、前連結会計年度に比べて47億円の増加となりました。一方で、有価証券売却益は前連結会計年度に比べて498億円減少したこともあり、資産運用収益の合計は482億円となり、前連結会計年度に比べて375億円の減少となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が前連結会計年度に比べて31億円減少したことなどにより、117億円となり、前連結会計年度に比べて29億円の減少となりました。

営業費及び一般管理費については、システム基盤の整備にかかる費用が増加したことなどにより1,497億円となった結果、前連結会計年度に比べて97億円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は244億円となり、前連結会計年度に比べて28億円の増加となりました。

一方、特別利益は8億円となり、前連結会計年度に比べて97億円減少し、特別損失は、減損損失を計上したこともあり、95億円となり、前連結会計年度に比べて10億円の増加となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は157億円となり、前連結会計年度に比べて79億円の減少となり、これに税効果会計による調整後の法人税等を控除した当期純利益は106億円となり、前連結会計年度に比べて27億円の減少となりました。

### 3. 財政状態

#### (1) 総資産の状況

総資産については、株式相場の上昇によりその他有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて3,374億円増加し、3兆7,596億円となりました。

#### (2) ソルベンシー・マージン比率の状況

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、株式相場の上昇によるその他有価証券の評価差額の増加などにより、前事業年度末に比べて40.6ポイント上昇し、1,056.5%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べ261億円増加し、38億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ17億円減少し、220億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得と配当金の支払などにより158億円の支出となり、前連結会計年度に比べて28億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は108億円増加し、1,527億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として損害保険事業において営業店舗・設備の拡充並びに業務効率化の観点を中心に実施いたしました。

このうち主なものは、営業店舗の整備（21億円）及びシステム機器の整備（19億円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額			従業員数 (人)	摘要 (百万円)
			土地(百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	動産 (百万円)		
本店 (東京都千代田区)	25	損害保険事業	26,745 (111,950.09)	18,535	6,400	1,768	賃借料 614
北海道本部 (札幌市中央区) 他管下4支店	16	損害保険事業	716 (6,774.77)	1,033	196	409	賃借料 140
東北本部 (仙台市青葉区) 他管下6支店	28	損害保険事業	2,803 (11,026.17)	1,362	281	503	賃借料 109
関東本部 (東京都台東区) 他管下6支店	29	損害保険事業	4,121 (13,510.73)	1,717	324	682	賃借料 163
関越本部 (さいたま市大宮区) 他管下4支店	22	損害保険事業	2,770 (8,317.20)	1,138	226	527	賃借料 233
首都圏本部 (東京都豊島区) 他管下7支店	32	損害保険事業	2,430 (7,889.76) [404.02]	3,350	395	951	賃借料 614
中部本部 (名古屋市中区) 他管下9支店	29	損害保険事業	3,501 (10,755.40)	1,616	421	934	賃借料 487
関西本部 (大阪市西区) 他管下9支店	26	損害保険事業	5,796 (6,545.62)	3,843	471	1,111	賃借料 418
中国四国本部 (広島市中区) 他管下7支店	31	損害保険事業	2,750 (7,984.51)	1,733	361	732	賃借料 254
九州本部 (福岡市博多区) 他管下7支店	25	損害保険事業	887 (4,217.43)	776	289	632	賃借料 280

(注) 横浜ベイサイド支店は首都圏本部に含めて記載しております。

## (2)国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額			従業員数 (人)	摘要 (百万円)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	動産 (百万円)		
日本興亜生命 保険株式会社	本店 (東京都中央区) 他10支店	-	生命保険事業	-	6	116	278	賃借料 175
そんぼ24損害 保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	-	損害保険事業	-	77	222	257	賃借料 202

## (3)在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額			従業員数 (人)	摘要 (百万円)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	動産 (百万円)		
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	本店 (英国 ロンドン) 他5支店	-	損害保険事業	-	-	9	8	賃借料 12
Nippon Insurance Company of Europe Limited	本店 (英国 ロンドン) 他6支店	-	損害保険事業	-	-	-	-	賃借料 2
NIPPONKOA Insurance Company of America	本店 (米国 ニューヨ ーク)	2	損害保険事業	-	-	-	27	賃借料 56
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	本店 (中国 香港)	-	損害保険事業	-	-	11	26	賃借料 24
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	本店 (英国 ロンドン)	-	損害保険事業	-	-	15	13	-

(注) 1. 上記は全て営業用設備であります。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は3,789百万円であります。土地の面積については、[ ]  
で外書きしております。

3. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額	
		土地(百万円) (面積㎡)	建物(百万円)
提出会社	肥後橋ビル (大阪市西区)	1,665 (1,977.98)	2,312
提出会社	銀座ビル (東京都中央区)	47 (1,172.40)	2,103
提出会社	大分駅前ビル (大分市)	107 (517.64)	134

4. 上記の他、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
提出会社	電子計算機及びその周辺機器	329

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	1,479,966,089
計	1,479,966,089

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より20,033,911株増加し、1,500,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	833,743,118	833,743,118	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所 (市場第一部)	-
計	833,743,118	833,743,118	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	395 (注1)	368 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	395,000 (注2、3)	368,000 (注2、3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月16日 至 平成36年6月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役(将来委員会等設置会社に移行した場合における執行役を含みます。)及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、同じく7年を経過する日又は平成36年6月29日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>前記にかかわらず、平成35年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成35年7月1日以降新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。</p> <p>その他の条件については、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同 左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。



平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	387 (注1)	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	387,000 (注2、3)	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月16日 至 平成37年6月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役(将来委員会等設置会社に移行した場合における執行役を含みます。)及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、同じく7年を経過する日又は平成37年6月29日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日以降新株予約権を行使できるものとします。</p> <p>各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。</p> <p>その他の条件については、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。	同 左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年4月2日 (注1)	287,505,019	848,191,029	30,003,629	91,249,175	-	42,888,416
平成14年3月1日 (注2)	10,033,911	838,157,118	-	91,249,175	-	42,888,416
平成14年4月1日 (注3)	5,586,000	843,743,118	-	91,249,175	3,813,594	46,702,010
平成16年3月29日 (注4)	10,000,000	833,743,118	-	91,249,175	-	46,702,010

(注) 1. 合併による増加

・相手先 : 興亜火災海上保険株式会社

・合併比率 : 1 : 1

2. 利益による株式の消却

3. 合併による増加

・相手先 : 太陽火災海上保険株式会社

・合併比率 : 1 : 0.38

4. 利益による株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	112	23	509	179	5	12,368	13,196	
所有株式数(単元)	-	302,494	2,190	102,371	325,903	11	98,609	831,578	2,165,118
所有株式数の割合 (%)	-	36.38	0.26	12.31	39.19	0.00	11.86	100.00	

(注) 1. 自己株式30,559,262株は、「個人その他」の欄に30,559単元及び「単元未満株式の状況」の欄に262株を、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式30,559,262株は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は、30,558,262株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	120,197	14.42
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	48,120	5.77
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	45,145	5.41
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	36,161	4.34
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	35,560	4.27
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	29,957	3.59
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	24,990	3.00
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-11-2	18,203	2.18
内外汽船株式会社	東京都千代田区有楽町1-6-1	17,175	2.06
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	16,981	2.04
計	-	392,492	47.08

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が30,559千株(3.67%)あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株 式 数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 30,558,000	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 801,020,000	801,020	-
単元未満株式	普通株式 2,165,118	-	-
発行済株式総数	833,743,118	-	-
総株主の議決権	-	801,020	-

(注) 「完全議決権株式 ( その他 )」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が8,000 株 ( 議決権の数 8 個 ) 含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
日本興亜損害保険 株式会社	東京都千代田区霞が関 三丁目7番3号	30,558,000	-	30,558,000	3.67
計	-	30,558,000	-	30,558,000	3.67

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000 株 ( 議決権の数 1 個 ) あります。なお、当該株式は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式 ( その他 )」の中に入れております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成16年6月29日及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員(当社取締役を除く) 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員(当社取締役を除く) 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月7日決議)	10,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	10,000,000	9,537,109,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	462,891,000
未行使割合(%)	-	4.6

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	30,000,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式の取得に係る決議	-	-	-

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたり確保していくことが重要であると考えております。

剰余金の処分にあたりましては、業績を勘案しつつ安定的配当を継続して行うとともに、地震その他の異常災害の発生に備えて、担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

なお、株主配当金につきましては、上記方針を踏まえて、前年度と同様1株当たり7円50銭といたしました。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	505	495	705	762	1,095
最低(円)	394	374	379	560	691

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	987	1,035	1,045	1,025	1,057	1,095
最低(円)	820	923	919	880	948	973

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

平成18年 6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 首席執行役員		松澤 建	昭和13年3月30日生	昭和35年4月 日本火災海上保険株式会社入社 以後横浜支店長、本店営業第四部 長を経て 平成元年6月 取締役首都圏営業本部長 同 3年6月 常務取締役首都圏営業本部長 同 5年6月 常務取締役海上営業本部長兼海外 営業本部長 同 6年4月 常務取締役 同 8年6月 代表取締役専務取締役損害調査本 部長 同 10年4月 代表取締役専務取締役営業推進本 部長 同 年7月 代表取締役社長営業推進本部長 同 11年6月 代表取締役社長首席執行役員営業 推進本部長 同 13年4月 日本興亜損害保険株式会社代表取 締役社長首席執行役員(現職)	56
代表取締役 副社長執行役員	関西本部長	篠崎 義明	昭和19年11月23日生	昭和42年4月 日本火災海上保険株式会社入社 以後滋賀支店長、新潟支店長、静 岡支店長、企業営業第一部長を経 て 平成10年6月 取締役企業営業第一部長 同 11年6月 執行役員水戸支店長 同 12年6月 常務執行役員関東営業本部長 同 13年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執 行役員関東本部長 同 14年6月 取締役専務執行役員営業戦略本部 長 同 15年4月 取締役専務執行役員営業戦略本部 長兼自動車営業本部長 同 16年3月 取締役専務執行役員関西本部長 同 年6月 専務執行役員関西本部長 同 17年6月 代表取締役副社長執行役員関西本 部長(現職)	39
代表取締役 副社長執行役員		兵頭 誠	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 日本火災海上保険株式会社入社 以後首都営業第一部長、福島支店 長、広島支店長、企業営業第四部 長を経て 平成11年6月 執行役員企業営業第四部長 同 12年6月 執行役員東北営業本部長 同 13年4月 日本興亜損害保険株式会社執行役 員東北本部長 同 年12月 執行役員東北本部長兼岩手支店長 同 14年3月 常務執行役員本店営業第五部長 同 年4月 常務執行役員 同 16年6月 専務執行役員 同 17年6月 代表取締役副社長執行役員(現 職)	33
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 同 5年4月 東京地方検察庁次席検事 同 8年6月 最高検察庁公判部長 同 9年2月 東京地方検察庁検事正 同 11年4月 福岡高等検察庁検事長 同 12年11月 名古屋高等検察庁検事長 同 13年12月 弁護士(現職) 同 14年4月 亜細亜大学教授(現職) 同 年6月 日本興亜損害保険株式会社取締役 (現職)	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		岡部 正彦	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 日本通運株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 同9年6月 同社常務取締役 同11年6月 同社代表取締役社長 同13年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 同16年6月 日本興亜損害保険株式会社取締役 (現職) 同17年5月 日本通運株式会社代表取締役会長 (現職) [主要な兼職] 日本通運株式会社代表取締役会長	-
取締役 専務執行役員		角川 与宇	昭和22年6月28日生	昭和45年4月 日本火災海上保険株式会社入社 以後米州部長、総務部危機管理対 応特命部長、総務部長、総務部長 兼総務部IR室長を経て 平成12年6月 執行役員総務部長兼総務部IR室 長 同13年4月 日本興亜損害保険株式会社執行役 員総務部長兼総務部IR室長 同14年4月 執行役員総務部長 同 年6月 取締役常務執行役員 同17年6月 取締役専務執行役員(現職)	45
取締役 専務執行役員		岡田 良治	昭和22年11月11日	昭和46年4月 日本火災海上保険株式会社入社 以後秘書室長、総合企画部長、日 本興亜損害保険株式会社経営企画 部長を経て 同14年4月 執行役員関越本部長 同16年3月 常務執行役員自動車営業本部長 同17年4月 常務執行役員 同18年4月 専務執行役員 同 年6月 取締役専務執行役員(現職)	19
取締役 専務執行役員		橋本 和生	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 興亜火災海上保険株式会社入社 以後福井支店長、横浜ベイサイド 支店長、積立業務部長、火災新 種・積立業務部長、商品業務部 長、日本興亜損害保険株式会社本 店営業第七部長を経て 平成14年6月 執行役員本店営業第七部長 同15年4月 執行役員 同16年4月 執行役員関西本部長補佐 同 年6月 取締役常務執行役員営業戦略副本 部長 同18年4月 取締役専務執行役員(現職)	29
取締役 常務執行役員		二宮 雅也	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 日本火災海上保険株式会社入社 以後秘書室長、日本興亜損害保険 株式会社秘書室担当部長、社長室 長兼社長室IR室長を経て 平成15年6月 執行役員社長室長兼社長室IR室 長 同16年4月 執行役員社長室長兼CR企画部長 同 年6月 常務執行役員 同17年6月 取締役常務執行役員(現職)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業推進部長	篠原 哲夫	昭和24年10月15日生	昭和49年4月 日本火災海上保険株式会社入社 以後滋賀支店長、企業営業第四部長、日本興亜損害保険株式会社本店営業第四部長を経て 平成15年4月 執行役員千葉支店長 同 17年4月 常務執行役員自動車営業本部長 同 18年4月 常務執行役員営業推進部長 同 年6月 取締役常務執行役員営業推進部長 (現職)	9
監査役(常勤)		莊 敏幸	昭和21年11月30日生	昭和44年4月 日本火災海上保険株式会社入社 以後滋賀支店長、山口支店長、名古屋ヒルトン株式会社出向、日本火災海上保険株式会社京都支店長、日本興亜損害保険株式会社京都支店長を経て 平成15年6月 監査役(現職)	17
監査役(常勤)		石井 憲	昭和22年12月27日生	昭和45年4月 興亜火災海上保険株式会社入社 以後仙台支店長、本店営業第四部長、本店営業第三部長、日本興亜損害保険株式会社マリン業務部長、理事物流開発部長を経て 平成16年6月 監査役(現職)	10
監査役		吉池 正博	昭和15年3月23日生	昭和38年4月 太陽生命保険相互会社入社 平成2年7月 同社取締役 同 3年4月 同社常務取締役 同 7年7月 同社代表取締役社長 同 15年4月 太陽生命保険株式会社代表取締役社長 同 16年1月 同社代表取締役会長(現職) 同 年4月 株式会社T&Dホールディングス代表取締役会長 同 年6月 日本興亜損害保険株式会社監査役 (現職) [主要な兼職] 太陽生命保険株式会社代表取締役会長	2
監査役		志賀こず江	昭和23年11月23日生	昭和42年10月 日本航空株式会社入社 同 44年12月 同社退社 平成5年4月 検事 同 10年4月 弁護士(現職) 同 16年6月 日本興亜損害保険株式会社監査役 (現職)	-
監査役		涌井 洋治	昭和17年2月5日生	昭和39年4月 大蔵省入省 平成7年5月 同省大臣官房長 同 9年7月 同省主計局長 同 11年7月 社団法人日本損害保険協会副会長 同 16年6月 日本たばこ産業株式会社代表取締役会長 同 18年6月 日本たばこ産業株式会社取締役会長 (現職) 同 年6月 日本興亜損害保険株式会社監査役 (現職)	-
計					283

- (注) 1. 取締役石川達紘及び同岡部正彦は、社外取締役であります。  
2. 監査役吉池正博、同志賀こず江及び同涌井洋治は、社外監査役であります。  
3. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は29名で、その氏名・役名等は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
首席執行役員	松澤 建	(代表取締役社長)
副社長執行役員(関西本部長)	篠崎 義明	(代表取締役)
副社長執行役員	兵頭 誠	(代表取締役)
専務執行役員	角川 与宇	(取締役)
専務執行役員	岡田 良治	(取締役)
専務執行役員(関東本部長)	森本 弘義	
専務執行役員	橋本 和生	(取締役)
常務執行役員	二宮 雅也	(取締役)
常務執行役員(広報部長)	木元 修一	
常務執行役員(営業推進部長)	篠原 哲夫	(取締役)
常務執行役員(中部本部長)	市橋 良紀	
常務執行役員(北海道本部長)	古川 信一	
常務執行役員(首都圏本部長)	鈴木 貞三	
常務執行役員(自動車営業本部長)	渡部 康雄	
常務執行役員(中国四国本部長)	吉森 彰宣	
常務執行役員	山田 哲也	
常務執行役員	藤井 康秀	
執行役員(水戸支店長)	橋本 明久	
執行役員(東北本部長)	吉倉 健一	
執行役員(九州本部長)	角屋 吉昭	
執行役員	国見 洋	
執行役員(関越本部長)	杉元 英治	
執行役員(物流開発部長)	宮坂 寿彦	
執行役員(千葉支店長)	月本 吉則	
執行役員	鋤柄 好利	
執行役員(資産運用本部長(CIO))	内藤 隆幸	
執行役員(損害サービス業務部長)	山口 雄一	
執行役員(火災新種保険部長)	湯目 和史	
執行役員(本店営業第一部長)	小野田 俊介	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

#### (1) 基本的な考え方

当社は、執行役員制度を導入し、首席執行役員の指揮下で会社業務を執行する執行役員と、これを監督、監視する取締役会の役割を分離することにより、意思決定の迅速化と経営権限・責任の明確化を図っております。また、激変する事業環境において、機動的な経営体制を構築するとともに取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

さらに、当社グループでは、保険事業の高い公共的使命及び社会的責任を常に認識し、自己責任原則に則った健全な業務運営を通じて、お客様や社会からの信頼を高めるため、コンプライアンスの推進を経営の最重要課題の一つに掲げ取り組んでおります。

ア．当社は監査役及び監査役会設置会社であります。

イ．現在、取締役10名のうち2名が社外取締役であり、また、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

なお、社外役員の専属スタッフは配置しておりません。

ウ．取締役会は、原則として毎月2回、定時取締役会を開催しているほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。また、業務執行に関する重要事項を協議するための機関として、代表取締役及び業務担当役員等で構成する経営会議を設置しております。

エ．この他、コンプライアンス委員会を設置し、明確かつ強力なコンプライアンス推進体制の構築に努めるとともに、リスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理の強化・充実に取り組んでおります。また、保険金適正支払委員会を設置し、保険金の適時・適切な支払いを推進しております。

オ．弁護士・会計監査人等の外部専門家は、経営の多方面にわたる助言や監査等を通じてコーポレート・ガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。

### 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (1) 機関構成・組織運営等に係る事項

##### 組織形態 監査役設置会社

##### 取締役関係

取締役会の議長：取締役社長

取締役の人数：10名

社外取締役の選任状況：選任している

社外取締役の人数：2名

##### 会社との関係(1)

氏名	属性	a	b	c	d	e	f	g	h	i
石川 達紘	弁護士									
岡部 正彦	他の会社の出身者									

##### 会社との関係についての選択項目

a 親会社出身である

b その他の関係会社出身である

c 当該会社の大株主である

d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している

e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である

f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である

g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている

h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している

i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
石川 達紘	亜細亜大学教授、元名古屋高等検察庁検事長	法律家として、また、検察組織の幹部としてのご経験・識見を活かし、取締役として大所高所からの助言・監督を行っていただき、もって当社経営の適正性・効率性の実現に貢献していただくため。
岡部 正彦	日本通運株式会社代表取締役会長	他業態の有力企業経営者としてのご経験・識見を活かし、取締役として大所高所からの助言・監督を行っていただき、もって当社経営の適正性・効率性の実現に貢献していただくため。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

両社外取締役ともに取締役会に積極的に参加され有意義な意見を述べられるほか、その他の機会においても取締役社長等に対し、適宜意見を述べられております。

監査役関係

監査役会の設置の有無：設置している

監査役の人数： 5名

監査役と会計監査人との連携状況

意見交換及び情報交換の場としての定例会合、会計監査の講評の聴取、会計監査人が行う監査現場への立会等を通じて緊密な連携を図り、効率的で実効性のある監査体制の確保に努めております。

監査役と内部監査部門の連携状況

定例的な意見交換会の実施、取締役会における四半期ごとの内部監査結果報告の聴取に加え、適宜、個別内部監査の結果及び中間経過を聴取することで連携を図っております。

社外監査役の選任状況：選任している

社外監査役の人数： 3名

会社との関係(1)

氏名	属性	a	b	c	d	e	f	g	h	i
吉池 正博	他の会社の出身者									
志賀こず江	弁護士									
涌井 洋治	他の会社の出身者									

会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
吉池 正博	太陽生命保険株式会社代表取締役会長	他の有力企業経営者としての、ご経験・識見を活かし、監査役として大所高所からの助言・監査を行っていただき、もって当社経営の適正性実現に貢献していただくため。
志賀こず江	元日本航空株式会社勤務、元検事	企業勤務の後、法律家になられたご経験・識見を活かし、監査役として大所高所からの助言・監査を行っていただき、もって当社経営の適正性実現に貢献していただくため。
涌井 洋治	日本たばこ産業株式会社取締役会長、元大蔵省主計局長、元日本損害保険協会副会長	旧大蔵省幹部、他業態の有力企業経営者としての、ご経験・識見を活かし、監査役として大所高所からの助言・監査を行っていただき、もって当社経営の適正性実現に貢献していただくため。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

各社外監査役ともに取締役会及び監査役会に積極的に参加され有意義な意見を述べられるほか、その他の機会においても取締役社長等に対し、適宜意見を述べられております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況

ア．業務を執行した公認会計士

氏名（所属する監査法人）  
 細野 康弘（中央青山監査法人）  
 澤口 雅昭（中央青山監査法人）  
 道丹 久男（中央青山監査法人）

イ．補助者

公認会計士：3名  
 会計士補：8名  
 その他：8名

内部監査部門の状況

当社の内部監査部門である業務監査部には27名の内部監査人を配置し、内部監査を行っております。

インセンティブ関係

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況：

業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明：

平成16年6月に、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び執行役員の報酬は、「基本報酬」、「業績報酬」及び「株式報酬」の3つから成ることといたしました。

業績報酬は、業績評価結果等に基づき報酬額を決定しておりますが、平成16年6月改正以前と比較すると、その役員報酬に占める割合を高く設定しております。

株式報酬は、当社取締役及び執行役員に対して「株式報酬型ストックオプション（権利行使価額を1円に設定した新株予約権）」を割り当てる報酬制度であり、各取締役及び執行役員の企業価値・株主価値の向上に対する意欲や士気を高めるために導入したものであります。

また、将来にわたる長期安定的な企業価値・株主価値の向上にむけたインセンティブという性格を明確にするため、権利行使可能時期を役員退任後に設定しており、この結果、各取締役及び執行役員は、長期的な株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落によるリスクまでも株主と共有することとなります。

ストックオプションの付与対象者：社内取締役、社外取締役及び執行役員

社外取締役（監査役）のサポート体制

可能な限り、取締役会資料の事前送付を実施。また、取締役については秘書を、監査役については監査役事務局スタッフを窓口として、連絡を緊密化。

取締役、監査役の報酬及び監査報酬（平成17年度）

役員報酬その他職務遂行上の対価：

取締役を支払った額	589百万円	（うち社外取締役14百万円）
監査役を支払った額	122百万円	（うち社外監査役16百万円）
計	711百万円	

上記の金額には次のものを含んでおります。（社外取締役及び社外監査役への支払いはありません。）

取締役退職慰労金	365百万円
監査役退職慰労金	40百万円

このほか取締役に対する役員賞与44百万円を支払いました。（社外取締役への支払いはありません。）  
 なお、使用人兼務取締役としての報酬その他職務遂行の対価はありません。

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	45百万円
上記以外の報酬	-百万円

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

執行役員制度を導入し、首席執行役員の指揮下で会社業務を執行する執行役員と、これを監督、監視する取締役会の役割を分離しております。取締役兼任者を含む執行役員は、取締役会決議によって業務分担を行い、執行役員規則及び業務分掌規程等の社内規程に基づき業務を執行し、その執行状況を定期的に取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役監査基準に基づいて、各年度の監査方針・監査計画を策定し、業務執行が適法、適切に行われているかを厳正に監査しております。

常勤の取締役及び執行役員につきましては、常勤の取締役及び執行役員の資質に関する規程に基づき、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有している者であることを確認して選任しております。

取締役の報酬につきましては、取締役の報酬に関する内規に基づき、株主総会決議による報酬額の範囲内で、取締役会決議により決定しております。取締役の基本報酬及び株式報酬につきましては各取締役の役割に応じた支給額としており、業績報酬については各取締役の役割に加えて全社業績及び部門業績等を反映して支給額を決定しております。また、執行役員の報酬につきましては、執行役員報酬規程に基づき、取締役会決議により決定しております。執行役員の基本報酬及び株式報酬につきましては各執行役員の役割に応じた支給額としており、業績報酬につきましては各執行役員の役割に加えて全社業績及び部門業績等を反映して支給額を決定しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2006年6月6日発送（総会日6月28日）
集中日を回避した株主総会の設定	2006年6月28日
電磁的方法による議決権の行使	2005年6月総会からインターネット行使採用、2006年6月総会からICJによる議決権行使プラットフォーム採用。
その他	招集通知英文抄訳作成、和文（全文）とともにホームページに掲載。

(2) IRに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	あり	決算発表後及び中間決算発表後に説明会を実施している。
海外投資家向けに定期的説明会を開催	あり	個別訪問を中心に実施。
IR資料のホームページ掲載	あり	代表者自身による説明の模様を動画配信している他、IR資料については英訳版並びに説明文付きのものも併せて掲載している。
IRに関する部署（担当者）の設置		IR部長を設置している。
その他		個別取材などに対して、適宜対応を行っている。また、個人投資家に対しても、資料請求、個別照会への対応などを実施している。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	国際規格である環境ISO14001の全店取得や森林保護活動等を実施。関係財団を通じた奨学制度、大学への寄付講座開設、SRIの推進、マッチングギフト制度による寄付活動などを行っている。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	情報開示規則に基づき、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行うための社内体制を整備し、その手続を定めている。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報保存管理規程に基づいて、取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報（文書又は電磁的記録を指します。）につきましては、情報保管統括責任者（総務担当役員）の統括の下で、保管部署及び保管責任者を定め、法定保存期間等を勘案して会社が定める期間、速やかに閲覧が可能な状態で保存・管理を行います。なお、その主要なものの保管状況につきましては、毎年定期的に、保管責任者から情報保管統括責任者に対する報告を行います。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づいて、事業運営上の管理すべきリスクを保険引受リスク、資産運用リスク、システムリスク、事務リスク、国内関連事業リスク、海外事業リスク、非常災害リスク及び評判リスクの8つに分類し、まず、各々のリスクにかかわる管理規程を整備した上で、業務を所管する部門において、その把握・分析・評価及び管理を行います。更に、リスク管理委員会におきまして、各部門単位のリスク管理状況を組織横断的かつ総合的に管理します。この重層的な管理手法を通じて、より経営判断に直結したリスク管理体制の整備とリスク管理の強化を進めます。このような管理の仕組みを「総合的リスク管理」と位置づけます。

一方、DFA (Dynamic Financial Analysis) モデル\* を利用したリスクの計量化や自然災害等の具体的なストレス事象を想定したストレステストを実施し、収益性分析手法の高度化と併せて、会社経営の健全性の確保と経営資源の効果的・効率的な配分に資する「統合リスク管理」を推進します。

以上のようなリスク管理の運営・推進状況は、逐次、取締役会及び経営会議に報告します。

\* DFAモデル：会社全体のリスクとリターンの動的な関係を最適化することを目的に、幾通りもの経済シナリオに基づいた損益シミュレーションを繰り返し実施するモデル。



(3) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速な意思決定と効率的な業務執行のため、取締役会の監督と執行役員による業務執行を分離する執行役員制度を採用しております。

取締役会は、社外取締役（現在2名）を含めた取締役を10名前後とスリム化し、原則として月2回と開催頻度を高めて迅速な意思決定を実現します。

業務の執行は、業務分掌規程によって組織の設置、組織の業務分掌及び決裁権限を定め、組織には所属長を置いて、当該組織を担当する執行役員の指揮監督の下、これを遂行します。また、業務の執行に関する重要事項を協議することを目的として、代表取締役及び業務担当役員等を構成員とする経営会議を設置し、原則として週1回開催することにより、会社の基本方針に合致した効率的な業務執行を図ります。

更に、組織横断的な協議機関として戦略会議、本部長会議及びその他の委員会等を設置し、関係する執行役員や所属長等が参加し、会社が直面している課題や問題点について、スピード感を持って解決策を検討します。

経営計画については、会社の課題・問題点や今後の環境変化予測等を踏まえた中期経営計画を策定し、これに基づく年次計画・施策を定め、全社に周知徹底することにより会社の基本方針に沿った効率的な業務遂行を行います。

(4) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス（法令等遵守）重視の企業風土を醸成し、適正な業務運営を徹底するため、法令等遵守規程に当社のコンプライアンスに関する基本方針、行動基準、推進体制等を定め、同規程に基づき次のような態勢を整えます。

遵守すべき法令・社内規程、不適正行為発見時の対処方法を解説するコンプライアンス・マニュアルを全役職員へ配付し、また、年度毎のコンプライアンス実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定のうえ、これに基づき外部講師による役員向けコンプライアンス研修や、全社員を対象とするコンプライアンス研修等を実施します。

組織面では、全社的なコンプライアンス推進のための組織横断的な協議機関であるコンプライアンス委員会及びその下部組織である苦情対応小委員会を設置し、また、コンプライアンス推進を統括する部署としてコンプライアンス部を設置し、各本部にコンプライアンス部所属のコンプライアンス・オフィサーを配置します。

不適正行為発生時の対応としては、役職員が不適正行為を発見した場合、報告義務を課し、通常の報告システムに加え、特定の第三者機関への通報を行う内部通報ホットラインを設置します。また、発生した不適正行為・苦情に対しては社内規程に従い適切に対応し、不適正行為を行った役職員及びその管理監督者については、就業規則・執行役員懲戒規程等に基づき所定の基準によって厳正かつ公平に処分を実施します。

以上の運営状況を含め、コンプライアンス推進状況は、定期的に取り締り会及び経営会議に報告します。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合していることについて、社外取締役を構成員に含む取締役会において監督するとともに監査役の監査を受けます。

(5) 内部監査体制

内部監査部門として、他の各部門から独立した組織である業務監査部を設置し、内部監査を実施します。

業務監査部が実施する内部監査（業務監査）は、「会社の全業務に係る法令及び社内規程等の遵守状況並びにリスク管理状況等内部管理態勢全般について、その適切性及び有効性を検証・評価することにより、業務の健全かつ適正な運営を確保する」ことを目的とします。

内部監査は、営業部門・損害サービス部門・資産運用部門・本社部門を対象に、法令等遵守状況、保険募集管理態勢、リスク管理態勢に重点をおいた監査及び保有資産の健全性を確保するための資産自己査定に対する監査を実施します。監査の結果については被監査部門に対して報告するとともに、フォローアップ監査を実施し実効性の確保に努めます。また、監査結果については逐次、取締役会及び経営会議に報告します。

このほか、営業部門及び損害サービス部門の事務品質の向上と内務事務に起因する不適正行為の発生リスクを低減させることを目的として、各部署において業務自主点検を実施するとともに、コンプライアンス部が事務検査を実施します。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の経営理念、行動指針に基づき、グループ全体として、またグループ会社それぞれが、企業価値の向上をめざした適正な業務運営を確保します。

当社においては、各子会社に対し株主権を適切に行使することに加え、国内保険子会社、国内のその他の子会社及び海外の子会社に対する経営管理規程をそれぞれ定め、各子会社の経営計画・重要な業務執行の事前協議や、各子会社からの財務内容・業務遂行状況等の適切な報告、各子会社を所管する部門やコンプライアンス・リスク管理に係る統括部門の適切な指導・管理などを通じて、子会社の経営管理を行います。各子会社を所管する部門の管理の実効性を確保するため、必要に応じ、当該部門の所属長等が各子会社の非常勤取締役等を兼任します。

また、当社の内部監査部門による法令等に抵触しない範囲での直接監査や、子会社の内部監査部門等からの報告などを通じて、子会社の業務の適正性を確認します。海外子会社については、現地法制への適合を確保するため、現地の監査法人等による外部監査を実施し、その結果の報告を受けます。

(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役に専属の事務局を設け、その職務に専念する使用人を1名以上配置します。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役事務局に配置された使用人は監査役の指揮命令下で職務を遂行します。また、その異動・考課等、人事に関する事項は、監査役と協議の上でこれを行います。

取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令に定められた事項のほか、取締役会及び経営会議への付議事項、内部通報ホットライン制度による通報の状況、コンプライアンスの状況、リスク及びリスク管理の状況並びに内部監査部門が行う内部監査の結果について、監査役に報告します。

また、監査役が、取締役会のみならず、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及びその他監査役が必要があると判断する社内の会議・委員会に出席する機会を確保します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役、執行役員と監査役、会計監査人、内部監査部門及び監査役の三者、子会社・関連会社の代表者と当社監査役、子会社・関連会社の監査役と当社監査役等の定例的会合を実施します。

その他

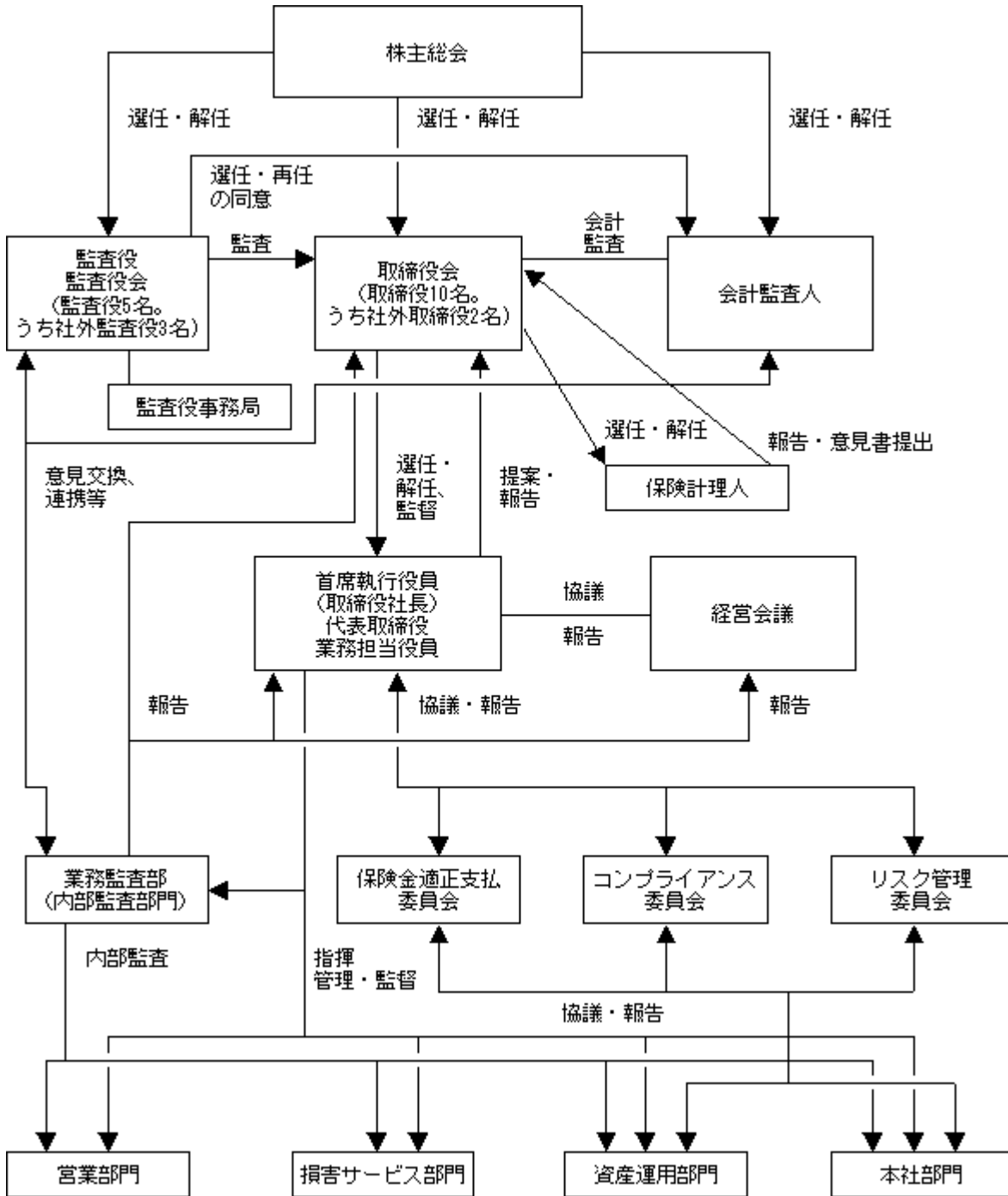
1. 買収防衛に関する事項

該当事項はありません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

該当事項はありません。

[ 参考資料：模式図 ]



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
現金及び預貯金	4	149,470	4.37	166,498	4.43
コールローン		15,000	0.44	3,000	0.08
買入金銭債権		14,485	0.42	25,646	0.68
金銭の信託		69,905	2.04	95,439	2.54
有価証券	2 4 6	2,494,131	72.88	2,869,252	76.32
貸付金	3	357,918	10.46	290,721	7.73
不動産及び動産	1 4	144,706	4.23	137,519	3.66
その他資産	5	182,774	5.34	176,209	4.69
繰延税金資産		25	0.00	67	0.00
貸倒引当金		6,230	0.18	4,734	0.13
資産の部合計		3,422,186	100.00	3,759,621	100.00
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備金		2,690,464	78.61	2,678,862	71.25
支払備金		246,348		250,354	
責任準備金等		2,444,115		2,428,508	
その他負債	4 5	74,844	2.19	94,699	2.52
退職給付引当金		38,576	1.13	39,660	1.05
賞与引当金		6,593	0.19	6,480	0.17
特別法上の準備金		13,007	0.38	15,712	0.42
価格変動準備金		13,007		15,712	
繰延税金負債		14,699	0.43	131,518	3.50
連結調整勘定		1,319	0.04	1,026	0.03
負債の部合計		2,839,504	82.97	2,967,960	78.94
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		273	0.01	332	0.01
<b>(資本の部)</b>					
資本金	7	91,249	2.67	91,249	2.43
資本剰余金		46,703	1.36	46,705	1.24
利益剰余金		163,187	4.77	167,780	4.46
その他有価証券評価差額金		296,644	8.67	509,540	13.55
為替換算調整勘定		3,393	0.10	2,330	0.06
自己株式	8	11,982	0.35	21,616	0.57
資本の部合計		582,408	17.02	791,328	21.05
負債、少数株主持分及び資本の部合計		3,422,186	100.00	3,759,621	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
経常収益		1,059,448	100.00	973,424	100.00
保険引受収益		970,927	91.65	923,092	94.83
正味収入保険料		728,421		717,727	
収入積立保険料		143,669		99,957	
積立保険料等運用益		30,008		28,246	
生命保険料		58,124		61,048	
責任準備金等戻入額		9,894		14,809	
その他保険引受収益		808		1,303	
資産運用収益		85,851	8.10	48,279	4.96
利息及び配当金収入		51,278		56,061	
金銭の信託運用益		2,268		7,641	
有価証券売却益		61,372		11,494	
有価証券償還益		655		529	
その他運用収益		285		799	
積立保険料等運用益振替		30,008		28,246	
その他経常収益		2,670	0.25	2,051	0.21
経常費用		1,037,814	97.96	948,937	97.48
保険引受費用		879,461	83.01	786,617	80.81
正味支払保険金		432,404		413,773	
損害調査費	1	37,979		35,916	
諸手数料及び集金費	1	132,088		129,780	
満期返戻金		245,036		195,180	
契約者配当金		98		17	
生命保険金等		7,302		7,795	
支払備金繰入額		24,055		3,635	
その他保険引受費用		496		519	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
資産運用費用		14,694	1.39	11,772	1.21
金銭の信託運用損		263		49	
有価証券売却損		6,087		2,896	
有価証券評価損		704		849	
有価証券償還損		35		164	
金融派生商品費用		7,200		7,355	
その他運用費用		402		456	
営業費及び一般管理費	1	140,050	13.22	149,798	15.38
その他経常費用		3,608	0.34	748	0.08
支払利息		56		57	
貸倒損失		46		7	
その他の経常費用		3,504		683	
経常利益		21,634	2.04	24,486	2.52
特別損益の部					
特別利益		10,581	1.00	833	0.09
不動産動産処分益		1,827		833	
その他特別利益	2	8,753		-	
特別損失		8,511	0.81	9,522	0.99
不動産動産処分損		3,140		678	
減損損失	3	-		6,138	
特別法上の準備金繰入額		5,089		2,705	
価格変動準備金		(5,089)		(2,705)	
不動産評価損		281		-	
税金等調整前当期純利益		23,704	2.23	15,797	1.62
法人税及び住民税等		6,820	0.64	3,113	0.32
法人税等調整額		3,386	0.32	1,985	0.20
少数株主利益		30	0.00	29	0.00
当期純利益		13,467	1.27	10,670	1.10

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		46,702	46,703
資本剰余金増加高		1	1
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高		46,703	46,705
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		156,143	163,187
利益剰余金増加高		13,467	10,738
当期純利益		13,467	10,670
その他利益剰余金増加高		-	67
利益剰余金減少高		6,423	6,144
配当金		6,175	6,099
役員賞与金		30	44
その他利益剰余金減少高		218	-
利益剰余金期末残高		163,187	167,780



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,704	15,797
減価償却費		7,773	7,324
減損損失		-	6,138
連結調整勘定償却額		146	293
支払備金の増加額		23,913	3,676
責任準備金等の増加額		10,411	15,670
貸倒引当金の増加額		2,791	1,496
退職給付引当金の増加額		8,877	1,084
賞与引当金の増加額		162	113
価格変動準備金の増加額		5,089	2,705
利息及び配当金収入		51,278	56,061
有価証券関係損益( )		55,705	10,110
支払利息		56	57
為替差損益( )		215	535
不動産動産関係損益( )		1,594	154
貸付金関係損益( )		316	247
金銭の信託関係損益( )		241	2,285
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		2,117	8,889
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		2,706	382
役員賞与の支払額		30	44
その他		4,240	7,346
小計		67,672	47,807
利息及び配当金の受取額		55,577	58,580
利息の支払額		56	57
法人税等の支払額		10,132	6,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,283	3,864

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
預貯金の純増加額		5,664	4,186
買入金銭債権の取得による支 出		13,615	16,250
買入金銭債権の売却・償還に よる収入		9,418	7,103
金銭の信託の増加による支出		14,151	30,770
金銭の信託の減少による収入		9,232	6,661
有価証券の取得による支出		807,810	631,432
有価証券の売却・償還による 収入		813,840	602,261
貸付けによる支出		62,245	64,908
貸付金の回収による収入		82,088	131,858
債券貸借取引受入担保金の純 増加額		-	19,461
小 計		22,423	28,170
( + )		(140)	(32,035)
不動産及び動産の取得による 支出		6,519	9,427
不動産及び動産の売却による 収入		6,408	3,308
連結範囲の変動を伴う子会社 株式の取得による支出		1,524	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		23,836	22,052
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による支出		6,643	9,636
自己株式の売却による収入		7	3
配当金の支払額		6,175	6,099
少数株主への配当金の支払額		5	6
その他		170	61
財務活動によるキャッ シュ・フロー		12,987	15,800
現金及び現金同等物に係る 換算差額		103	755
現金及び現金同等物の増加 額		11,537	10,871
現金及び現金同等物の期首 残高		153,399	141,861
現金及び現金同等物の期末 残高		141,861	152,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company of America NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited</p> <p>なお、平成16年7月20日の株式取得により、安田ライフダイレクト損害保険株式会社が子会社となったため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、株式取得日を同社の中間決算日(平成16年9月30日)とみなして処理しております。また、同社は平成16年10月1日付でそんぼ24損害保険株式会社に社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 日本興亜損害調査株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社18社(日本興亜損害調査株式会社他)及び関連会社3社(PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia 他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company of America NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>非連結子会社18社(日本興亜損害調査株式会社他)及び関連会社4社(PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia 他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4．会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。</p> <p>運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 不動産及び動産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。</p> <p>また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(4) 不動産及び動産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>投資損失引当金 当社及び国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>上記のほか、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,653百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月29日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。なお、これに伴い、代行返上益8,753百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>価格変動準備金 当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>上記のほか、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,285百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>価格変動準備金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、そんぽ24損害保険株式会社は5年間の均等償却とし、その他は発生時に損益として計上しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定                      資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準                      適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来                      の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利                      益は3,958百万円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は139,551百万円、圧縮記帳額は20,420百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 ( 外国証券 ) 2,306百万円 株 式</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は6,028百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 ( 貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。 ) のうち、法人税法施行令 ( 昭和40年政令第97号 ) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,179百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,070百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は11,407百万円であります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金425百万円、有価証券12,680百万円並びに不動産及び動産4,991百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金2,304百万円あります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は143,430百万円、圧縮記帳額は20,112百万円あります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 ( 外国証券 ) 2,306百万円 株 式</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は4,114百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 ( 貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。 ) のうち、法人税法施行令 ( 昭和40年政令第97号 ) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,526百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は5,777百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金439百万円、有価証券13,885百万円並びに不動産及び動産5,007百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金2,242百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>5. 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は103百万円、繰延ヘッジ利益の総額は106百万円であります。</p> <p>6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが61,112百万円含まれております。</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式833,743,118株であります。</p> <p>8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式20,447,426株であります。</p>	<p>5. 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は333百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円であります。</p> <p>6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが76,744百万円含まれております。</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式833,743,118株であります。</p> <p>8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式30,558,262株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																			
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">133,489百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">66,378百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. その他特別利益は厚生年金基金代行返上益であります。</p>	代理店手数料等	133,489百万円	給与	66,378百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代理店手数料等</td> <td style="text-align: right;">131,067百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">67,278百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>3. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び投資用不動産に係る賃料水準の低下により収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,138百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>旭川市等全12箇所</td> <td>2,839</td> <td>1,192</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>札幌市等全8箇所</td> <td>1,074</td> <td>1,032</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3,913</td> <td>2,224</td> <td>6,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額又は相続税評価額に合理的な調整を行った価額等によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。</p>	代理店手数料等	131,067百万円	給与	67,278百万円	用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全12箇所	2,839	1,192	4,031	遊休不動産	土地及び建物	札幌市等全8箇所	1,074	1,032	2,106	計			3,913	2,224	6,138
代理店手数料等	133,489百万円																																			
給与	66,378百万円																																			
代理店手数料等	131,067百万円																																			
給与	67,278百万円																																			
用途	種類	場所	減損損失																																	
			土地	建物	計																															
投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全12箇所	2,839	1,192	4,031																															
遊休不動産	土地及び建物	札幌市等全8箇所	1,074	1,032	2,106																															
計			3,913	2,224	6,138																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">149,470</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,494,131</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える預貯金</td> <td style="text-align: right;">23,108</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,493,631</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,861</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	149,470	コールローン	15,000	有価証券	2,494,131	預入期間が3か月を超える預貯金	23,108	現金同等物以外の有価証券	2,493,631	現金及び現金同等物	141,861	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">166,498</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">25,646</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,869,252</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える預貯金</td> <td style="text-align: right;">19,264</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">23,646</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,868,752</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,733</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	166,498	コールローン	3,000	買入金銭債権	25,646	有価証券	2,869,252	預入期間が3か月を超える預貯金	19,264	現金同等物以外の買入金銭債権	23,646	現金同等物以外の有価証券	2,868,752	現金及び現金同等物	152,733
現金及び預貯金	149,470																												
コールローン	15,000																												
有価証券	2,494,131																												
預入期間が3か月を超える預貯金	23,108																												
現金同等物以外の有価証券	2,493,631																												
現金及び現金同等物	141,861																												
現金及び預貯金	166,498																												
コールローン	3,000																												
買入金銭債権	25,646																												
有価証券	2,869,252																												
預入期間が3か月を超える預貯金	19,264																												
現金同等物以外の買入金銭債権	23,646																												
現金同等物以外の有価証券	2,868,752																												
現金及び現金同等物	152,733																												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 同 左</p>																												
<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>3. 同 左</p>																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
動産	1,710	1,054	656	動産	1,653	987	-	665																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	294百万円	1年超	361百万円	合計	656百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">-百万円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	243百万円	1年超	422百万円	合計	665百万円	支払リース料	302百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	302百万円	減損損失	-百万円
1年内	294百万円																														
1年超	361百万円																														
合計	656百万円																														
支払リース料	352百万円																														
減価償却費相当額	352百万円																														
1年内	243百万円																														
1年超	422百万円																														
合計	665百万円																														
支払リース料	302百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																														
減価償却費相当額	302百万円																														
減損損失	-百万円																														

( 有価証券関係 )

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	59,217	61,313	2,095	87,272	89,643	2,371
	外国証券	200	220	20	200	208	8
	小計	59,417	61,534	2,116	87,472	89,851	2,379
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	45,980	40,627	5,353	46,049	40,987	5,061
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	小計	45,980	40,627	5,353	46,049	40,987	5,061
合計		105,398	102,161	3,236	133,521	130,839	2,682

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	847,179	869,214	22,035	241,460	248,392	6,931
	株式	383,923	818,494	434,571	378,009	1,163,952	785,942
	外国証券	277,502	291,523	14,021	239,452	258,482	19,029
	その他	6,192	8,017	1,824	7,794	11,151	3,356
	小計	1,514,797	1,987,250	472,452	866,717	1,681,977	815,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	205,954	203,687	2,266	823,115	806,076	17,038
	株式	5,782	4,963	819	9,471	8,678	792
	外国証券	134,845	131,446	3,399	165,546	162,597	2,948
	その他	3,344	2,987	356	250	245	4
	小計	349,927	343,085	6,841	998,383	977,599	20,784
合計		1,864,724	2,330,336	465,611	1,865,101	2,659,577	794,475

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. その他有価証券で時価のあるものについて62百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。 2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。	1. その他有価証券で時価のあるものについて51百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。 2. 同 左

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)
その他有価証券	524,778	61,372	6,087	285,225	11,494	2,896

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
その他有価証券		その他有価証券	
公社債	2,699百万円	公社債	2,400百万円
株式	20,921百万円	株式	22,327百万円
外国証券	19,063百万円	外国証券	30,515百万円
その他	28,686百万円	その他	35,779百万円

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,320百万円を「その他」に含めております。		連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー1,999百万円を「その他」に含めております。	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	90,332	161,784	195,035	130,883	24,658	163,840	269,090	184,004
地方債	17,986	64,490	29,796	5,381	23,447	44,318	25,264	10,889
社債	114,802	188,055	149,708	32,541	51,130	214,138	153,357	26,050
外国証券	54,255	192,665	150,137	19,884	52,423	219,912	101,999	39,137
その他	15,888	4,788	10,199	179	18,434	4,348	13,703	172
合計	293,265	611,784	534,877	188,870	170,094	646,559	563,414	260,254

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内15,320百万円)及び商品投資受益権を「その他」に含めております。		連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内15,070百万円)並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(1年以内1,999百万円)及び商品投資受益権を「その他」に含めております。	



## ( 金銭の信託関係 )

## 金銭の信託

## 1. 運用目的の金銭の信託

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		当連結会計年度（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）
金銭の信託	44,854	520	63,434	3,389

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	24,600	24,810	210	32,000	31,350	649

(注)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が239百万円あります。	上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が654百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、株式関連では株価指数先物取引、個別株オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引、その他では天候デリバティブ取引であります。国内連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておらず、在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。 また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動や、長期の保険契約等に係る金利の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。 また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,805	-	12,054	249	17,403	-	17,879	476
	通貨スワップ取引 受取英ポンド固定 ・支払円固定	870	-	12	12	870	870	9	9
	合計	-	-	-	236	-	-	-	467

(注)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
1. 上記記載以外の通貨関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 期末日の先物為替相場によっております。 (2) 通貨スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	2. 同 左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	3. 同 左

## (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	105,000	105,000	77	77	138,000	138,000	1,509	1,509
	合計	-	-	-	77	-	-	-	1,509

(注)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
1. 上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。	2. 同 左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	3. 同 左

## (3) 株式関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## (4) 債券関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## (5) その他

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	51,161	45,161	488	488	43,161	29,161	354	354
	買建	-	-	-	-	17,000	-	3	3
	合計	-	-	-	488	-	-	-	357

(注) 時価の算定方法

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
取引先金融機関から提示された価格によっております。	同 左

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月29日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,582</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">69,486</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,096</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,755</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">5,581</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,922</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,922</td> </tr> </table> <p>（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	129,582	ロ. 年金資産	69,486	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	60,096	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	29,755	ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	5,581	ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	35,922	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	35,922	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,660</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">89,922</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,737</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,011</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">4,649</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,375</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,375</td> </tr> </table> <p>（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	129,660	ロ. 年金資産	89,922	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,737	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	7,011	ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	4,649	ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	37,375	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金（ト-チ）	37,375
イ. 退職給付債務	129,582																																				
ロ. 年金資産	69,486																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	60,096																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,755																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	5,581																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	35,922																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	35,922																																				
イ. 退職給付債務	129,660																																				
ロ. 年金資産	89,922																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	39,737																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,011																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	4,649																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	37,375																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	37,375																																				

前連結会計年度	当連結会計年度
3．退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） <div style="text-align: right;">（単位 百万円）</div> イ．勤務費用（注） 5,300 ロ．利息費用 2,424 ハ．期待運用収益 999 ニ．過去勤務債務の費用処理額 932 ホ．数理計算上の差異の費用処理額 4,127 ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額 - ト．退職給付費用 9,920 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ） チ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損 益 8,753 計 1,166	3．退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） <div style="text-align: right;">（単位 百万円）</div> イ．勤務費用（注） 5,232 ロ．利息費用 2,325 ハ．期待運用収益 975 ニ．過去勤務債務の費用処理額 932 ホ．数理計算上の差異の費用処理額 4,095 ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額 - ト．退職給付費用 9,746 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）
（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給 付費用は、「イ．勤務費用」に計上しておりま す。	（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給 付費用は、「イ．勤務費用」に計上しておりま す。
4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準・ポイント基準 ロ．割引率 1.8% ハ．期待運用収益率 0.0%～2.0% ニ．過去勤務債務の額の処理年数 10年 ホ．数理計算上の差異の処理年数 10年	4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 97,004	責任準備金 92,633
支払備金 13,380	退職給付引当金 14,321
退職給付引当金 13,258	ソフトウェア 13,784
ソフトウェア 12,971	支払備金 11,451
有価証券評価損 10,309	有価証券評価損 9,892
不動産評価損 5,832	その他 33,048
価格変動準備金 4,697	繰延税金資産小計 175,131
その他 17,321	評価性引当額 22,519
繰延税金資産小計 174,775	繰延税金資産合計 152,612
評価性引当額 20,449	繰延税金負債
繰延税金資産合計 154,326	その他有価証券評価差額金 282,551
繰延税金負債	その他 1,513
その他有価証券評価差額金 167,674	繰延税金負債小計 284,064
その他 1,324	繰延税金負債の純額 131,451
繰延税金負債小計 168,999	
繰延税金負債の純額 14,673	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 36.11	法定実効税率 36.11
(調整)	(調整)
評価性引当額 14.40	受取配当等の益金不算入額 12.55
受取配当等の益金不算入額 7.38	税効果を認識しない子会社の当期損失 7.82
その他 0.07	その他 0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.27



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同 上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同 上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同 上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松澤 建			当社代表取締役社長 財団法人日本興亜福祉財団理事長	(被所有) 直接 0.0			財団法人日本興亜福祉財団への寄附	47		-

(注) 財団法人日本興亜福祉財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松澤 建			当社代表取締役社長 財団法人日本興亜福祉財団理事長	(被所有) 直接 0.0			財団法人日本興亜福祉財団への寄附	37		-

(注) 財団法人日本興亜福祉財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	716.05円	1株当たり純資産額	985.15円
1株当たり当期純利益	16.35円	1株当たり当期純利益	13.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,467	10,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	44	66
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(44)	(66)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,422	10,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	820,737	810,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18	412
(うち新株予約権(千株))	(18)	(412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	該当ありません。	同 左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	152	150	2.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,152	2,092	2.02	平成19年4月26日～ 平成47年3月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,304	2,242	-	-

(注) 1. 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
152	154	155	157

3. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成17年3月31日現在)		第62期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金及び預貯金	5	128,330	4.01	143,772	4.13
現金		257		199	
預貯金		128,073		143,573	
コールローン		15,000	0.47	3,000	0.09
買入金銭債権		14,485	0.45	25,646	0.74
金銭の信託		45,094	1.41	64,089	1.84
有価証券	5	2,339,677	73.04	2,663,989	76.61
国債	11	449,322		463,869	
地方債		109,769		89,747	
社債		438,296		403,968	
株式	4	873,023		1,220,244	
外国証券	4 11	445,482		456,658	
その他の証券		23,781		29,501	
貸付金	9	352,185	11.00	283,518	8.15
保険約款貸付		8,938		8,166	
一般貸付		343,246		275,351	
不動産及び動産	1 5	144,255	4.50	137,060	3.94
土地		75,256		70,830	
建物		59,978		56,845	
動産		8,957		9,368	
建設仮勘定		62		16	
その他資産		173,224	5.41	164,506	4.73
未収保険料		750		424	
代理店貸		30,015		28,304	
外国代理店貸		4,233		5,379	
共同保険貸		4,672		3,117	
再保険貸		35,367		34,423	
外国再保険貸		8,933		6,499	
未収金		18,231		15,068	
未収収益		6,243		7,252	
預託金		9,086		8,696	
地震保険預託金		34,665		36,884	
仮払金		17,681		15,344	
先物取引差入証拠金		1,604		1,695	
金融派生商品		1,042		389	
繰延ヘッジ損失	10	-		326	
その他の資産		697		697	
貸倒引当金		6,228	0.19	4,733	0.14
投資損失引当金		3,062	0.10	3,062	0.09
資産の部合計		3,202,962	100.00	3,477,787	100.00

区分	注記 番号	第61期 (平成17年3月31日現在)		第62期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		2,483,623	77.53	2,427,664	69.79
支払備金	12	239,141		241,883	
責任準備金	13	2,244,482		2,185,781	
その他負債		70,147	2.19	69,398	2.00
共同保険借		1,258		1,301	
再保険借		28,947		27,513	
外国再保険借		3,102		3,162	
借入金	5	2,304		2,242	
未払法人税等	8	3,876		1,820	
預り金		2,136		2,060	
前受収益		1,729		1,402	
未払金		16,345		16,346	
仮受金		8,419		8,803	
金融派生商品		2,024		4,744	
繰延ヘッジ利益	10	3		-	
その他の負債		0		0	
退職給付引当金		38,478	1.20	39,532	1.14
賞与引当金		6,263	0.20	6,123	0.18
特別法上の準備金		12,795	0.40	15,442	0.44
価格変動準備金		12,795		15,442	
繰延税金負債		12,993	0.41	130,273	3.75
負債の部合計		2,624,302	81.93	2,688,436	77.30
(資本の部)					
資本金	6	91,249	2.85	91,249	2.62
資本剰余金		46,703	1.46	46,705	1.34
資本準備金		46,702		46,702	
その他資本剰余金		1		3	
(自己株式処分差益)		(1)		(3)	
利益剰余金		162,501	5.07	169,630	4.88
利益準備金		31,747		33,047	
任意積立金		107,928		112,685	
(配当引当積立金)		(34,385)		(34,385)	
(異常損失準備金)		(54,000)		(54,000)	
(海外投資等損失準備金)		(4)		(0)	
(特別償却準備金)		(87)		(61)	
(圧縮記帳積立金)		(1,487)		(2,276)	
(別途積立金)		(17,962)		(21,962)	
当期末処分利益		22,826		23,898	
その他有価証券評価差額金		290,187	9.06	503,382	14.48
自己株式	7	11,982	0.37	21,616	0.62
資本の部合計		578,659	18.07	789,351	22.70
負債及び資本の部合計		3,202,962	100.00	3,477,787	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常損益の部					
経常収益		1,032,580	100.00	941,026	100.00
保険引受収益		948,985	91.91	895,782	95.19
正味収入保険料	2	722,858		708,319	
収入積立保険料		143,669		99,957	
積立保険料等運用益		30,005		28,238	
責任準備金戻入額	6	52,154		58,701	
為替差益		263		538	
その他保険引受収益		34		27	
資産運用収益		80,455	7.79	42,813	4.55
利息及び配当金収入	7	47,462		51,279	
金銭の信託運用益	8	1,907		7,149	
有価証券売却益		60,168		11,350	
有価証券償還益		653		524	
為替差益		215		535	
その他運用収益		53		212	
積立保険料等運用益振替		30,005		28,238	
その他経常収益		3,139	0.30	2,430	0.26
経常費用		1,010,045	97.82	914,227	97.15
保険引受費用		862,250	83.51	766,074	81.41
正味支払保険金	3	428,819		409,007	
損害調査費		37,573		34,993	
諸手数料及び集金費	4	125,829		123,873	
満期返戻金		245,036		195,180	
契約者配当金		98		17	
支払備金繰入額	5	24,631		2,741	
その他保険引受費用		262		259	
資産運用費用		14,618	1.42	11,580	1.23
金銭の信託運用損	8	263		49	
有価証券売却損		6,015		2,834	
有価証券評価損		704		849	
有価証券償還損		31		35	
金融派生商品費用	8	7,200		7,355	
その他運用費用		402		456	
営業費及び一般管理費		129,632	12.55	135,880	14.44
その他経常費用		3,544	0.34	692	0.07
支払利息		56		50	
貸倒損失		46		7	
その他の経常費用		3,440		634	
経常利益		22,534	2.18	26,798	2.85

区分	注記 番号	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別損益の部					
特別利益		10,581	1.03	833	0.09
不動産動産処分益		1,827		833	
その他特別利益	9	8,753		-	
特別損失		8,459	0.82	9,457	1.00
不動産動産処分損		3,134		671	
減損損失	10	-		6,138	
特別法上の準備金繰入額		5,043		2,647	
価格変動準備金		(5,043)		(2,647)	
不動産評価損		281		-	
税引前当期純利益		24,656	2.39	18,175	1.94
法人税及び住民税		6,200	0.60	2,626	0.28
法人税等調整額		3,897	0.38	2,275	0.24
当期純利益		14,559	1.41	13,273	1.42
前期繰越利益		8,267		10,624	
当期末処分利益		22,826		23,898	



【利益処分計算書】

		第61期	第62期
		株主総会年月日 平成17年 6 月29日	株主総会年月日 平成18年 6 月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
当期末処分利益		22,826	23,898
任意積立金取崩額		77	71
海外投資等損失準備金取崩額		4	0
特別償却準備金取崩額		26	26
圧縮記帳積立金取崩額		46	44
計		22,904	23,969
利益処分数額		12,279	11,779
利益準備金		1,300	1,300
株主配当金		6,099	6,023
		（ 1 株につき 7 円50銭 ）	（ 1 株につき 7 円50銭 ）
役員賞与金		44	47
任意積立金		4,834	4,408
（ 圧縮記帳積立金 ）		(834)	(408)
（ 別途積立金 ）		(4,000)	(4,000)
次期繰越利益		10,624	12,189

（注）役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

重要な会計方針

第61期	第62期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 不動産及び動産の減価償却の方法 同 左</p>



第61期	第62期
<p>(3) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>上記のほか、役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,632百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>（追加情報）  当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月29日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。なお、これに伴い、代行返上益8,753百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金  従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金  株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>上記のほか、役員からの退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額2,265百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金  同 左</p> <p>(5) 価格変動準備金  同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理  同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法  同 左</p>

第61期	第62期
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>

会計方針の変更

第61期	第62期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は3,958百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>第61期 (平成17年3月31日現在)</p>	<p>第62期 (平成18年3月31日現在)</p>
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は138,700百万円、圧縮記帳額は20,420百万円であります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸、外国代理店貸等)の総額は2,905百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は607百万円であります。</p> <p>3. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しているものがあります。</p> <p>4. 子会社株式の額は52,304百万円であります。</p> <p>5. 担保に供している資産は、現金及び預貯金48百万円、有価証券11,560百万円並びに不動産及び動産4,991百万円であります。また、担保付き債務は借入金2,304百万円であります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は普通株式1,479,966,089株、発行済株式総数は普通株式833,743,118株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,447,426株であります。</p> <p>8. 未払法人税等は、事業税の未払額1,666百万円並びに法人税及び住民税の未払額2,210百万円であります。</p> <p>9.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は6,028百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,179百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は142,470百万円、圧縮記帳額は20,112百万円あります。</p> <p>2. 子会社に対する金銭債権(外国再保険貸、外国代理店貸等)の総額は2,686百万円、金銭債務(外国再保険借、未払金等)の総額は400百万円あります。</p> <p>3. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しているものがあります。</p> <p>4. 子会社株式の額は52,304百万円あります。</p> <p>5. 担保に供している資産は、現金及び預貯金53百万円、有価証券10,745百万円並びに不動産及び動産5,007百万円あります。また、担保付き債務は借入金2,242百万円あります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は普通株式1,479,966,089株、発行済株式総数は普通株式833,743,118株あります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,558,262株あります。</p> <p>8. 未払法人税等は、事業税の未払額1,625百万円並びに法人税及び住民税の未払額195百万円あります。</p> <p>9.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は4,114百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

<p style="text-align: center;">第61期 (平成17年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (平成18年3月31日現在)</p>																				
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,070百万円であります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,526百万円であります。</p>																				
<p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>																				
<p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は11,407百万円であります。</p>	<p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は5,777百万円であります。</p>																				
<p>10. 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益に計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は103百万円、繰延ヘッジ利益の総額は106百万円であります。</p>	<p>10. 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失に計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は333百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7百万円であります。</p>																				
<p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債及び外国証券に合計61,112百万円含まれております。</p>	<p>11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債及び外国証券に合計57,963百万円含まれております。</p>																				
<p>12. 支払備金の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）</td> <td style="text-align: right;">226,904百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">16,091百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引（イ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>210,813百万円</u></td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）</td> <td style="text-align: right;">28,327百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">239,141百万円</td> </tr> </table>	支払備金（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）	226,904百万円	同上に係る出再支払備金	16,091百万円	<u>差引（イ）</u>	<u>210,813百万円</u>	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	28,327百万円	計（イ＋ロ）	239,141百万円	<p>12. 支払備金の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払備金（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）</td> <td style="text-align: right;">227,729百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td style="text-align: right;">14,108百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引（イ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>213,621百万円</u></td> </tr> <tr> <td>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）</td> <td style="text-align: right;">28,262百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">241,883百万円</td> </tr> </table>	支払備金（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）	227,729百万円	同上に係る出再支払備金	14,108百万円	<u>差引（イ）</u>	<u>213,621百万円</u>	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	28,262百万円	計（イ＋ロ）	241,883百万円
支払備金（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）	226,904百万円																				
同上に係る出再支払備金	16,091百万円																				
<u>差引（イ）</u>	<u>210,813百万円</u>																				
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	28,327百万円																				
計（イ＋ロ）	239,141百万円																				
支払備金（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）	227,729百万円																				
同上に係る出再支払備金	14,108百万円																				
<u>差引（イ）</u>	<u>213,621百万円</u>																				
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	28,262百万円																				
計（イ＋ロ）	241,883百万円																				
<p>13. 責任準備金の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">538,543百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">15,304百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引（イ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>523,238百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金（ロ）</td> <td style="text-align: right;">1,721,243百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,244,482百万円</td> </tr> </table>	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	538,543百万円	同上に係る出再責任準備金	15,304百万円	<u>差引（イ）</u>	<u>523,238百万円</u>	その他の責任準備金（ロ）	1,721,243百万円	計（イ＋ロ）	2,244,482百万円	<p>13. 責任準備金の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通責任準備金（出再責任準備金控除前）</td> <td style="text-align: right;">539,027百万円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td style="text-align: right;">15,731百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引（イ）</u></td> <td style="text-align: right;"><u>523,296百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他の責任準備金（ロ）</td> <td style="text-align: right;">1,662,485百万円</td> </tr> <tr> <td>計（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">2,185,781百万円</td> </tr> </table>	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	539,027百万円	同上に係る出再責任準備金	15,731百万円	<u>差引（イ）</u>	<u>523,296百万円</u>	その他の責任準備金（ロ）	1,662,485百万円	計（イ＋ロ）	2,185,781百万円
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	538,543百万円																				
同上に係る出再責任準備金	15,304百万円																				
<u>差引（イ）</u>	<u>523,238百万円</u>																				
その他の責任準備金（ロ）	1,721,243百万円																				
計（イ＋ロ）	2,244,482百万円																				
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	539,027百万円																				
同上に係る出再責任準備金	15,731百万円																				
<u>差引（イ）</u>	<u>523,296百万円</u>																				
その他の責任準備金（ロ）	1,662,485百万円																				
計（イ＋ロ）	2,185,781百万円																				
<p>14. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は291,425百万円であります。</p>	<p>14. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は505,432百万円であります。</p>																				



## ( 損益計算書関係 )

第61期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	第62期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
1. 子会社との取引による収益 ( 収入保険料、業務受託料等 ) の総額は3,666百万円、費用 ( 支払保険金、業務委託料等 ) の総額は25,588百万円であります。	1. 子会社との取引による収益 ( 収入保険料、業務受託料等 ) の総額は3,755百万円、費用 ( 支払保険金、業務委託料等 ) の総額は24,872百万円であります。
2. 正味収入保険料の内訳	2. 正味収入保険料の内訳
収入保険料 853,842百万円	収入保険料 835,274百万円
支払再保険料 130,984百万円	支払再保険料 126,954百万円
差 引 722,858百万円	差 引 708,319百万円
3. 正味支払保険金の内訳	3. 正味支払保険金の内訳
支払保険金 537,151百万円	支払保険金 508,502百万円
回収再保険金 108,332百万円	回収再保険金 99,494百万円
差 引 428,819百万円	差 引 409,007百万円
4. 諸手数料及び集金費の内訳	4. 諸手数料及び集金費の内訳
支払諸手数料及び集金費 133,277百万円	支払諸手数料及び集金費 130,988百万円
出再保険手数料 7,448百万円	出再保険手数料 7,115百万円
差 引 125,829百万円	差 引 123,873百万円
	5. 支払備金繰入額 ( は支払備金戻入額 ) の内訳
	支払備金繰入額 ( 出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く ) 824百万円
	同上に係る出再支払備金繰入額 1,982百万円
	差 引 ( イ ) 2,807百万円
	地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額 ( ロ ) 65百万円
	計 ( イ + ロ ) 2,741百万円
	6. 責任準備金繰入額 ( は責任準備金戻入額 ) の内訳
	普通責任準備金繰入額 ( 出再責任準備金控除前 ) 484百万円
	同上に係る出再責任準備金繰入額 426百万円
	差 引 ( イ ) 57百万円
	その他の責任準備金繰入額 ( ロ ) 58,758百万円
	計 ( イ + ロ ) 58,701百万円
7. 利息及び配当金収入の内訳	7. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 52百万円	預貯金利息 101百万円
コールローン利息 1百万円	コールローン利息 0百万円
買入金銭債権利息 139百万円	買入金銭債権利息 217百万円
有価証券利息・配当金 37,558百万円	有価証券利息・配当金 42,600百万円
貸付金利息 6,933百万円	貸付金利息 5,950百万円
不動産賃貸料 2,245百万円	不動産賃貸料 1,856百万円
その他利息・配当金 531百万円	その他利息・配当金 553百万円
計 47,462百万円	計 51,279百万円

第61期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

8. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は520百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は4,266百万円の損であります。

9. その他特別利益は厚生年金基金代行返上益であります。

第62期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

8. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は3,389百万円の益であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は2,323百万円の損であります。

10. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落及び投資用不動産に係る賃料水準の低下により収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,138百万円)として特別損失に計上しております。

(単位 百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全12箇所	2,839	1,192	4,031
遊休不動産	土地及び建物	札幌市等全8箇所	1,074	1,032	2,106
計			3,913	2,224	6,138

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額又は相続税評価額に合理的な調整を行った価額等によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.7%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
動産	1,687	1,032	655	動産	1,653	987	-	665																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	293百万円	1年超	361百万円	合計	655百万円	支払リース料	350百万円	減価償却費相当額	350百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>-百万円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年内	243百万円	1年超	422百万円	合計	665百万円	支払リース料	301百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	301百万円	減損損失	-百万円
1年内	293百万円																															
1年超	361百万円																															
合計	655百万円																															
支払リース料	350百万円																															
減価償却費相当額	350百万円																															
1年内	243百万円																															
1年超	422百万円																															
合計	665百万円																															
支払リース料	301百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																															
減価償却費相当額	301百万円																															
減損損失	-百万円																															

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第61期 (平成17年3月31日現在)	第62期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 96,787	責任準備金 92,422
退職給付引当金 13,223	退職給付引当金 14,275
支払備金 13,061	ソフトウェア 12,145
ソフトウェア 11,663	支払備金 11,113
有価証券評価損 10,291	有価証券評価損 9,878
不動産評価損 5,832	その他 26,158
価格変動準備金 4,620	繰延税金資産小計 165,993
その他 12,239	評価性引当額 15,740
繰延税金資産小計 167,721	繰延税金資産合計 150,253
評価性引当額 15,382	繰延税金負債
繰延税金資産合計 152,338	その他有価証券評価差額金 279,015
繰延税金負債	その他 1,511
その他有価証券評価差額金 164,010	繰延税金負債小計 280,527
その他 1,321	繰延税金負債の純額 130,273
繰延税金負債小計 165,332	
繰延税金負債の純額 12,993	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 36.11	法定実効税率 36.11
(調整)	(調整)
評価性引当額 13.84	受取配当等の益金不算入額 10.91
受取配当等の益金不算入額 7.10	その他 1.77
IT投資促進税制に係る控除税額 5.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.97
交際費等の損金不算入額 2.24	
その他 0.88	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.95	

( 1株当たり情報 )

第61期		第62期	
1株当たり純資産額	711.44円	1株当たり純資産額	982.71円
1株当たり当期純利益	17.68円	1株当たり当期純利益	16.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,559	13,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	44	47
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(44)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,514	13,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	820,737	810,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	18	412
(うち新株予約権(千株))	(18)	(412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	同 左

【附属明細表】

【事業費明細表】

区分		金額（百万円）
損害調査費・ 営業費及び一 般管理費	人件費	88,319
	給与	62,118
	賞与引当金繰入額	6,123
	退職金	345
	退職給付引当金繰入額	9,671
	厚生費	10,061
	物件費	73,433
	減価償却費	7,141
	土地建物機械賃借料	7,861
	営繕費	2,292
	旅費交通費	2,761
	通信費	5,354
	事務費	6,121
	広告費	1,761
	諸会費・寄附金・交際費	4,551
	その他物件費	35,587
	税金	8,619
	拋出金	1
負担金	500	
	計	170,873
	（損害調査費）	(34,993)
	（営業費及び一般管理費）	(135,880)
諸手数料及び 集金費	代理店手数料等	125,067
	保険仲立人手数料	235
	募集費	317
	集金費	2,633
	受再保険手数料	2,734
	出再保険手数料	7,115
	計	123,873
事業費合計		294,747

（注）1．金額は第62期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2．その他物件費の主な内訳は機械関係外注費、業務委託費等であります。

3．負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	75,256	-	4,425 (3,913)	70,830	-	-	70,830
建物	166,573	3,773	4,366 (2,224)	165,980	109,135	4,099	56,845
動産	41,063	3,804	2,164	42,703	33,335	3,027	9,368
建設仮勘定	62	1,640	1,686	16	-	-	16
有形固定資産計	282,955	9,217	12,642 (6,138)	279,531	142,470	7,126	137,060
無形固定資産							
借地権	-	-	-	620	-	-	620
電話加入権等	-	-	-	738	125	14	612
無形固定資産計	-	-	-	1,359	125	14	1,233
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 借地権、電話加入権等は、貸借対照表における「その他資産」中の「預託金」に計上しております。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		91,249	-	-	91,249
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(833,743,118)	(-)	(-)	(833,743,118)
	普通株式 (百万円)	91,249	-	-	91,249
	計 (株)	(833,743,118)	(-)	(-)	(833,743,118)
	計 (百万円)	91,249	-	-	91,249
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	42,888	-	-	42,888
	合併差益 (百万円)	3,813	-	-	3,813
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2) (百万円)	1	1	-	3
	計 (百万円)	46,703	1	-	46,705
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注3) (百万円)	31,747	1,300	-	33,047
	(任意積立金)				
	配当引当積立金 (百万円)	34,385	-	-	34,385
	異常損失準備金 (百万円)	54,000	-	-	54,000
	海外投資等損失準備金 (注4) (百万円)	4	-	4	0
	特別償却準備金 (注4) (百万円)	87	-	26	61
	圧縮記帳積立金 (注5) (百万円)	1,487	834	46	2,276
	別途積立金(注3) (百万円)	17,962	4,000	-	21,962
計 (百万円)	139,675	6,134	77	145,732	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は30,558,262株であります。  
 2. 当期増加額は自己株式の処分によるものであります。  
 3. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。  
 4. 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。  
 5. 当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。



【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	1,227	433	-	1,227	433
個別貸倒引当金	5,000	4,300	644	4,355	4,300
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
計	6,228	4,733	644	5,583	4,733
投資損失引当金	3,062	3,062	-	3,062	3,062
賞与引当金	6,263	6,123	6,263	-	6,123
価格変動準備金	12,795	2,647	-	-	15,442

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び投資損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
現金	199
預貯金	143,573
（郵便振替・郵便貯金）	(1,029)
（当座預金）	(110)
（普通預金）	(95,775)
（通知預金）	(7,323)
（定期預金）	(24,264)
（譲渡性預金）	(15,070)
計	143,772

買入金銭債権

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
コマーシャルペーパー	1,999
貸付債権信託受益権	12,265
商品投資受益権	104
小口債権	1,355
その他買入金銭債権	9,921
計	25,646

金銭の信託

内訳は次のとおりであります。

区分	期末残高（百万円）
指定金銭信託	4,169
特定金外信託	59,919
計	64,089

有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期評価益 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期評価損 (百万円)	評価差額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
国債	449,322	212,938	-	185,203	-	13,188	463,869
地方債	109,769	15,103	-	32,821	-	2,303	89,747
社債	438,296	111,107	-	133,911	-	11,524	403,968
株式	873,023	7,032	-	7,011	840	348,040	1,220,244
外国証券	445,482	205,782	-	200,608	9	6,011	456,658
その他の証券	23,781	8,653	-	4,802	-	1,868	29,501
計	2,339,677	560,618	-	564,358	849	328,902	2,663,989

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
金融保険業	255,126,980	355,927	29.17
化学	101,463,072	196,170	16.08
商業	91,855,868	107,649	8.82
輸送用機器	79,464,673	100,173	8.21
電気機器	84,548,982	100,043	8.20
陸運業	96,332,905	66,576	5.46
機械	41,181,005	52,360	4.29
食料品	54,471,178	49,929	4.09
鉄鋼	48,720,320	22,267	1.82
建設業	44,563,516	22,144	1.81
その他	151,394,684	147,000	12.05
計	1,049,123,183	1,220,244	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	37,141	10.55	33,956	11.98
有価証券担保貸付	21,172	6.02	21,302	7.52
不動産・動産・財団担保 貸付	13,889	3.94	11,066	3.90
指名債権担保貸付	2,078	0.59	1,587	0.56
保証貸付	128,311	36.43	94,796	33.44
信用貸付	171,639	48.73	141,096	49.76
その他	6,154	1.75	5,502	1.94
一般貸付計	343,246	97.46	275,351	97.12
約款貸付	8,938	2.54	8,166	2.88
合計	352,185	100.00	283,518	100.00
(うち劣後特約付き貸付)	(123,100)	(34.95)	(98,235)	(34.65)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減( )額 (百万円)
農林・水産業	4	3	1
鉱業	-	-	-
建設業	2,104	1,932	171
製造業	4,613	3,388	1,224
卸・小売業	6,177	4,639	1,537
金融・保険業	172,971	144,315	28,656
不動産業	16,972	14,931	2,041
情報通信業	340	317	23
運輸業	742	1,459	717
電気・ガス・水道・熱供給業	2,837	1,231	1,606
サービス業等	11,222	8,086	3,136
その他	123,666	94,420	29,246
(うち個人住宅・消費者ローン)	(73,906)	(46,121)	( 27,785)
計	341,653	274,725	66,928
公共団体	64	52	11
公社・公団	1,529	574	955
約款貸付	8,938	8,166	772
合計	352,185	283,518	68,667

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で、当社直扱のものを示し、代理店貸は元受保険契約の保険料の未収入金で、代理店扱のもの(ただし、代理店手数料を差引いた正味)を示すものであります。

平成18年3月31日現在における未収保険料及び代理店貸は次のとおりであります。

区分	火災 (百万円)	海上 (百万円)	傷害 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車損害 賠償責任 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
未収保険料	67	112	242	236	2	124	424
代理店貸	6,711	1,031	2,613	14,577	136	3,506	28,304
計	6,643	918	2,855	14,813	133	3,630	28,728

(注) 停滞期間 =  $\frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}}$  = 0.57か月

- b) 外国代理店貸 5,379百万円  
外国代理店が管理する当社勘定残高であります。
- c) 共同保険貸 3,117百万円  
当社が共同保険の幹事会社として立替払した保険金で他の分担会社から受け取るべき未回収額を示すものであります。
- d) 再保険貸 34,423百万円  
国内の同業他社よりの受再保険に係る未収保険料（返戻金及び手数料差引）に再保険特約預け金を加え、これに出再保険の再保険金未回収残高を加算したものであります。
- e) 外国再保険貸 6,499百万円  
外国所在の保険会社よりの受再保険に係る未収保険料（返戻金及び手数料差引）に再保険特約預け金を加え、これに外国出再保険金未回収残高を加算したものであります。
- f) 地震保険預託金 36,884百万円  
地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。
- g) 仮払金 15,344百万円  
勘定科目未定の支払金及び内払的性質を有する支払金であります。その主なものは保険金関係13,078百万円であります。

保険契約準備金

- a) 支払備金 241,883百万円  
当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。
- b) 責任準備金 2,185,781百万円  
将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金（百万円）	責任準備金（百万円）	（うち異常危険準備金）（百万円）	計（百万円）
火災保険	32,386	737,679	(96,998)	770,066
海上保険	8,616	22,232	(16,225)	30,848
傷害保険	13,586	913,041	(31,654)	926,628
自動車保険	110,553	163,416	(51,715)	273,969
自動車損害賠償責任保険	28,262	188,552	(-)	216,814
その他	48,478	160,857	(42,688)	209,336
計	241,883	2,185,781	(239,282)	2,427,664

その他負債

a) 共同保険借 1,301百万円

当社が共同保険の幹事会社として収納した保険料で、他の分担会社に分配すべき未払額を示すものであります。

b) 再保険借 27,513百万円

国内の同業他社への出再保険に係る未払再保険料（返戻金及び手数料差引）に再保険特約預り金を加え、これに受再保険金未払残高を加算したものであります。

c) 外国再保険借 3,162百万円

外国所在の保険会社への出再保険に係る未払再保険料（返戻金及び手数料差引）に再保険特約預り金を加え、これに外国受再保険金未払残高を加算したものであります。

d) 仮受金 8,803百万円

勘定科目未定の受入金及び内入的性質を有する受入金であります。その主なものは平成18年度以降危険開始の先日付契約自動車損害賠償責任保険料7,420百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1000株券 10000株券 1000株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店 野村證券株式会社本店、各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店 野村證券株式会社本店、各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入しております。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料は単元未満株式の買取りに準じております。
2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。(URLは、<http://www.nipponkoa.co.jp/ir/>)



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月6日

平成17年5月10日

平成17年6月8日

平成17年7月7日

平成17年11月9日

平成17年12月8日

平成18年1月11日

平成18年2月10日

平成18年3月7日

平成18年4月7日

平成18年5月11日

及び平成18年6月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本興亜損害保険株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 道丹 久男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興亜損害保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興亜損害保険株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本興亜損害保険株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 道丹 久男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興亜損害保険株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興亜損害保険株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本興亜損害保険株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 道丹 久男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興亜損害保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興亜損害保険株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本興亜損害保険株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤 口 雅 昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 道 丹 久 男  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興亜損害保険株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興亜損害保険株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。